

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事業	001	農業振興事業	中	事業	01	農業振興事務事業		
小	事業	01	農業振興事務事業	本	庁			他	事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■坂井産米のごはん給食推進
--------------	---------------

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合 戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	1,395	1,899	4,745	△ 504
	人件費	869	631	3,357	238
	総事業費	2,264	2,530	8,102	△ 266
人 員	正職員	0.13 人	0.09 人	0.50 人	0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.09 人	0.50 人	0.04 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	474	0	△ 474
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,264	2,056	8,102	208

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	坂井市及び坂井地区の農業振興に資する団体等への負担金及び農業全般にわたる事務事業費である。	
【事業の概要】		
○ 需用費	8 千円	
・ 消耗品費（事務用消耗品費）		
○ 負担金	1,337 千円	
・ コシヒカリ等福井米給食推進事業負担金	294 千円	
事業費 882,993円（コシヒカリ使用俵数×差額×1.08+養護学校等経費）		
負担率 1/3		
使用俵数 コシヒカリ 601俵		
コシヒカリとハナエチゼンとの差額（4～12月 1,300円/俵）		
・ 坂井地区農業振興協議会負担金	843 千円	
（うち坂井米ブランド化対策費 580千円）		
・ 坂井市農業振興協議会負担金	200 千円	
○ 補助金	50 千円	
・ 坂井市食育・農業体験畑等設置運営事業費補助金		

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	学校給食における坂井市産米の供給率	%	目標	100	100	100		
			実績		100	100		
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	学校給食において地産地消が図られました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	コシヒカリ等福井米給食推進事業	継続	坂井市内の全小中学校で、毎食坂井市産のコシヒカリ等を使用するため、ハナエチゼンとの差額負担金を年2回県に支払います。
	坂井市食育・農業体験畑等設置運営事業	継続	春江農協が運営している水田で、小学生が水稻や白茎ごぼうの栽培体験を行うことに対し、経費の1/2を予算内で補助します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	事業負担金や運営負担金であり、今後も引き続き応分の負担を継続します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	施策項目					
実施事業名 (小事業)	コシヒカリ等福井米給食推進事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> この事業は、「学校給食において県産コシヒカリ、あきさかりおよびイクヒカリを使用し、児童生徒においしい福井米を知ってもらうとともに、農業への理解促進および米の消費拡大を図ること」を目的としています。福井県産のお米を使用する事業となっていますが、坂井市としては、なかでも坂井市産のお米を給食に使ってもらえるよう産地指定しています。しかし、これまでその情報を伝える活動を積極的に行ってはいませんでした。 総合戦略では「農林水産物のブランド化」に位置付けられていますが、この事業でブランド化を目指すのは難しいのではないかと考えられます。児童生徒に「坂井市産のお米はおいしい」と思ってもらえたとしても、それは「ブランド化」とは呼べないと思われるからです。花あかりやいちほまれ等、新しいブランド米として推している米があるなかで、いま坂井市産コシヒカリのブランド化を目指すのは現実的に考えて難しいと考えられます。ブランド化することを目標としなくとも、「坂井市」産のお米や農産物のおいしさを伝えていくことで、地産地消拡大、坂井市民としての誇りにも繋がっていくと考えます。 今後、食育に関係している各課と連携を図りながら、坂井市の給食では坂井市産のお米を使用していること、また、坂井市産のお米のおいしさを、給食を食べる児童生徒やその家族、また坂井市民に知ってもらうための取組をしていくべきだと考えます。具体的には、市民生活課が行っている出前講座や、学校教育課を通じて、栄養教諭さんが行っている授業、給食の献立表等でPRしてもらえるよう協議していきたいと考えています。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	051	水田農業振興事業			中事業	01	米需給調整円滑推進事業		
小事業	01	米需給調整円滑推進事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		米政策改革大綱、生産調整方針認定要領、米穀の需給調整実施要領		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

米の需給調整に関する事務を円滑に進め、農業者に米の需給調整に係る助成等を最大限に活用してもらえよう支援する。

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2,175	2,198	2,210	△ 23
	人件費	1,136	1,542	1,678	△ 405
	総事業費	3,311	3,740	3,888	△ 428
人員	正職員	0.17 人	0.22 人	0.25 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.17 人	0.22 人	0.25 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	1,139	1,166	1,168	△ 27
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,172	2,574	2,720	△ 401

4. 事業の成果

【事業の概要】

- 報償費 1,735 千円
 - ・ 生産調整推進員謝礼 5,000円×347人
- 需用費 31 千円
 - ・ 消耗品費（日本農業新聞代）
- 委託料 409 千円
 - ・ 水田情報入力及び一体化帳票出力業務委託料
委託先：福井県農業共済組合

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	生産調整の達成率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		100%上限						
指標	農業再生協議会への参加	回	目標	3	3	3	3	3
			実績		3	3	3	3
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標	転作面積	ha	目標	2,055.0	2,055.0	2,047.0	2,028.0	1,983.0
			実績		2,122	2,101.0	2,086.0	1,994.0
		達成率(%)	0.0	103.3	102.6	102.9	100.6	
指標の説明								
指標	転作率	%	目標	34.4	34.1	34.0	33.6	32.9
			実績		35.3	34.9	34.2	34.2
		達成率(%)	0.0	103.5	102.6	101.8	104.0	
指標の説明		米の生産調整率						

指標に基づく評価
国の生産数量目標の配分を受けた県からの数量目標を達成することができました。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成30年度以降の国の米政策の見直し等についてヒアリングや説明会、担い手研修会を行い周知を図りました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	米需給調整円滑推進事業	継続	国及び県からの数量目安を達成するうえで米需給事務を円滑に進める必要があります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	国及び県からの数量目安を達成するうえで米需給事務を円滑に進め、農業者が助成を最大限受けれるように支援します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事	業	051	水田農業振興事業	中	事	業	06	生産調整推進事業
小	事	業	01	生産調整推進事業	本	庁			他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	149,996	149,869	149,797	127
	人件費	2,473	2,943	4,363	△ 469
	総事業費	152,469	152,812	154,160	△ 342
人員	正職員	0.37 人	0.42 人	0.65 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.37 人	0.42 人	0.65 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	152,469	152,812	154,160	△ 342

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

米の生産調整の作物である大麦・大豆・そばの転作を推進し、集団化による品質向上への取り組みの支援を通じ、農家の経営安定や所得向上を図る。

【事業の概要】

- 補助金 149,996 千円
 - ・ 周年作奨励事業補助金 65,628 千円
 麦あと大豆（@6,997円/10a）、麦あとそば（@3,000円/10a）
 - ・ 集団転作推進事業補助金 84,368 千円
 大麦・大豆・そばの集団化助成（@6,000円/10a）

事業主体 区分	JA花咲ふくい		JAはるえ		合計		
	数量(ha)	金額(千円)	数量(ha)	金額(千円)	数量(ha)	金額(千円)	
周年作	麦+大豆	487	34,088	169	11,807	656	45,895
	麦+そば	538	16,125	120	3,608	658	19,733
	計	1,025	50,213	289	15,415	1,314	65,628
集団転作	1,087	65,236	319	19,132	1,406	84,368	

<<生産調整の実績>>

主食用米		生産調整対象			
移植	2,985 ha	大麦	1,440 ha	調整水田	14 ha
直播	1,063 ha	大豆（単）	15 ha	自己保全等	52 ha
有機	10 ha	そば（単）	36 ha	加工用米	171 ha
（加工用米）	-171 ha	野菜	41 ha	その他	222 ha
計	3,887 ha	新規需要米	131 ha	計	2,122 ha

※水田面積 = 主食用米 3,887 ha + 生産調整対象 2,122 ha = 6,009 ha

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		93.5	90.3	89.1	88.2
			達成率(%)	0.0	93.5	90.3	89.1	88.2
指標の説明		周年作数量/集団転作数量						
指標	独自指標	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		94.3	95.2	98.3	98.1
			達成率(%)	0.0	94.3	95.2	98.3	98.1
指標の説明		集団転作数量/大麦・大豆・そば生産調整数量						
指標	独自指標	千円	目標	65,805	65,172	63,892	60,110	57,960
			実績		65,628	62,826	62,167	59,233
			達成率(%)	0.0	100.7	98.3	103.4	102.2
指標の説明		事業実績額（周年作奨励事業）						
指標	独自指標	千円	目標	84,195	84,828	86,108	89,890	92,040
			実績		84,368	87,043	87,550	90,847
			達成率(%)	0.0	99.5	101.1	97.4	98.7
指標の説明		事業実績額（集団転作推進事業）						

指標に基づく評価
 集団転作および周年作の取り組みが高い割合で実施され、集落単位でのブロッコローテーションの推進、大麦あと大豆・そばの作付が行われることにより2年3作の水田のフル活用が図られました。

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	米政策の見直しにより需要に応じた米の生産を推進するため、米の生産数量目標の配分を行わず、生産者や集荷業者が自ら経営判断や販売を自ら決めることになり、大麦、大豆、そばに係る周年作や団地化について助成を設定し、転作物の安定した収量確保により、米と転作物等による複合経営での所得の向上を図っています。坂井市の農地の団地化は十分に進んでおり、また近隣市町に比べて補助が大きくなっています。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	生産調整整備事業	継続	団地化が十分に進んでおり、また、近隣市町に比べて補助費が1億5千万と大きいことから段階を踏んで縮小していく予定であるが、近年、麦作付面積、集団化率が減少してきていることから、生産調整目安の達成のため、慎重に事業を進めます。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	転作及び団地化が十分に進んでおり、また、他市町に比べて補助費が大きいことから縮小を含めて検討します。
目標年度 令和元年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度 令和2年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
実施事業名 (小事業)	施策項目				
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	051	水田農業振興事業			中事業	11	中山間地域等直接支払交付金事業		
小事業	01	中山間地域等直接支払交付金事業 丸岡					他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	有	中山間地域等直接支払制度				
根拠例規	有	農業振興課所管補助金等交付要綱、中山間地域等直接支払交付金実施要領				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業生産条件が不利である中山間地域等において、担い手の育成等による自立的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備及び耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する。

【事業の概要】
 ○ 補助金 711 千円
 ・ 中山間地域等直接支払交付金事業費補助金

第4期対策(平成27年度～令和元年度)
【負担割合】 国1/3 県1/3 市1/3

【単位：ha、千円】

事業主体	対象面積	補助単価	補助金額	市費
川上地区	1.4	21千円/10a	294	98
新雨堂地区 (ハケ郷地区の一部)	1.99	21千円/10a	417	139
計	3.39		711	237

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■新規就農サポート
--------------	-----------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	711	711	0
	人件費	401	1,542	△ 1,140
	総事業費	1,112	2,253	△ 1,140
人員	正職員	0.06 人	0.22 人	△ 0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.06 人	0.22 人	△ 0.16 人
財源内訳	国県支出金	474	474	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	638	1,779	△ 1,140

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	協定数	件	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標	指標の説明 集落協定または個別協定を締結した地区数							
指標	遊休農地対策対応面積	㎡	目標	35,000	33,866	33,866	33,866	33,866
			実績		33,866	33,866	33,866	33,866
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	丸岡町の2地区、3.39haの中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能の確保を図ることができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	中山間地域等直接支払交付金事業 丸岡	継続	自立的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備及び耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	自立的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備及び耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	施策項目	(3) 新たな担い手の確保・育成				
実施事業名 (小事業)	中山間地域等直接支払交付金事業 丸岡					
事業で得られたノウハウや気づき等	行政としては、耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保するには金銭的補助しかできませんが、今後担い手不足等の問題で、中山間地域の農地を確保していくのが困難になっていく可能性があります。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	051	水田農業振興事業			中事業	21	強い農業づくり事業		
小事業	01	強い農業づくり事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1,224	1,510	648	△ 286
	人件費	468	631	1,074	△ 163
	総事業費	1,692	2,141	1,722	△ 449
人員	正職員	0.07 人	0.09 人	0.16 人	△ 0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.09 人	0.16 人	△ 0.02 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,692	2,141	1,722	△ 449

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
高品質米の生産維持に取り組む担い手が行う斑点米を選別する機械導入に対し助成することで、坂井市産米の低コスト化、高品質化を図る。

【事業の概要】

- 補助金 1,224 千円
- ・ 高品質米生産維持推進事業費補助金

(単位：千円)

事業主体		補助対象 事業費	財源内訳	
			市(1/6)	事業主体
営農組織	定旨生産組合	3,028	504	2,524
認定 農業者	坂井町上兵庫(66歳)	4,320	720	3,600
合計		7,348	1,224	6,124

[翌年度繰越分]

- 補助金 544,989 千円
- ・ 福井米生産体制整備事業費補助金

【事業主体】 花咲ふくい農業協同組合

【事業内容】 穀物乾燥調製貯蔵施設建設事業

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標 事業実施主体数	件	目標	1	3	3	1	
			実績		2	3	1	
			達成率(%)	0.0	66.7	100.0	100.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	品質向上を図る機械導入に対し支援を行うことで、坂井市産米の高品質化が図られました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	JA花咲福井は、老朽化した5つのカントリーエレベーター（CE）の統廃合を計画し、新CEを建設しています。最新の冷却装置などを備え、米や麦の乾燥調製作業の合理化と品質向上を図り、販売力強化を目指しており、総事業費は約21億円です。（市は義務負担、1/10以内）		
これまでの見直しや改善等の実績	坂井市産米の低コスト化および高品質化を図るため、高品質米の生産維持に取り組む担い手が行う斑点米の選別機導入に対する補助（高品質米生産維持推進事業補助金）について見直し、平成30年度で廃止しました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	強い農業づくり事業	完了	福井米の高品質、高食味化を図り、安定した供給を行うために必要な施設の整備を支援します。新CEは、令和2年3月中旬完成予定です。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	完了	方向性の理由	
目標年度 令和元年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	051	水田農業振興事業			中事業	36	水田農業大規模化・園芸導入事業		
小事業	01	水田農業大規模化・園芸導入事業					他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		福井県補助金等交付規則、農業振興課所管補助金等交付規則ほか			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
規模拡大や新規設立する生産組織や認定農業者等の担い手に対し、機械や施設等の整備に要する経費を支援することで、経営基盤の強化を図る。

【事業の概要】

- 補助金 25,785 千円
- ・ 収益性の高い水田農業経営確立支援事業補助金 (単位：千円)

事業主体	補助対象事業費	財源内訳			事業主体
		県(1/3)	市(1/6)		
JA	JA花咲ふくい	5,000	1,666	833	2,501
	JAはるえ	6,666	2,221	1,110	3,335
法人	山田農産(株)	20,030	6,676	3,338	10,016
	三つ星(株)	9,854	3,283	1,308	5,263
認定農業者	三国町横越(39歳)	4,189	1,396	504	2,289
	春江町藤鷺塚(69歳)	6,900	2,300	1,150	3,450
合計		52,639	17,542	8,243	26,854
		補助金額	25,785		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■特別栽培米のブランド化 ■園芸作物のブランド化 ■新規就農サポート
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	25,785	21,480	61,142	4,305
	人件費	1,604	2,593	2,417	△ 988
	総事業費	27,389	24,073	63,559	3,317
人員	正職員	0.24 人	0.37 人	0.36 人	△ 0.13 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.24 人	0.37 人	0.36 人	△ 0.13 人
財源内訳	国県支出金	17,542	14,393	40,739	3,149
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	9,847	9,680	22,820	168

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	KPI	認定農業者数	目標	300	280	260	240	230
			実績		214	216	212	218
			達成率(%)	0.0	76.4	83.1	88.3	94.8
指標の説明		うち法人数42						
指標	独自指標	営農集団、生産組織	目標	50	45	40	38	35
			実績		43	42	37	34
			達成率(%)	0.0	95.6	105.0	97.4	97.1
指標の説明								
指標	独自指標	総事業費	目標		62,981	44,665	153,667	145,794
			実績		52,639	43,187	146,975	139,286
			達成率(%)	0.0	83.6	96.7	95.6	95.5
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	規模拡大あるいは園芸生産拡大に取り組む農業者に対し、県単事業を活用して必要な機械・設備導入を支援することにより経営基盤の強化が図られました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	収益性の高い水田農業経営確立支援事業	改善（見直し）	認定新規就農者向けの事業は、従来の補助率（1/6）を維持し、それ以外は補助率を1/10に引き下げ、再度補助を受ける場合は補助対象外とします。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	方向性の理由	県単「水田農業大規模化・園芸導入事業」に基づく補助事業で、集落営農組織などの経営体の育成が図られることから、継続して実施します。ただし、儲かる農業形態の構築による農業者の経営安定や、後継者不足の解消や有休農地の削減のため、新規就農者の定住促進と育成・経営のサポートを目的として、認定新規就農者向けの事業は、従来の補助率（1/6）を維持し、それ以外は補助率を1/10に引き下げ、再度補助を受ける場合は補助対象外とします。
目標年度	令和2年度			
中長期的な方向性		継続		
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
実施事業名 (小事業)	水田農業大規模化・園芸導入事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●収益性の高い水田農業経営確立支援事業（整備事業）</p> <p>水田の利用における農業者の所得向上を図るために水田における園芸作物の生産拡大は今後、より重要となってきます。そうした中で、トマトやネギ等の生産拡大が当事業により実施されており、農業者の水田園芸への移行に効果を出しています。トマトにおいてはハウス等、ネギにおいては出荷調整機器類の導入に多額の費用がかかるものであり、ブランド化を目指すための高品質な農作物の生産には当事業による支援は必要です。また、当事業を申請するにあたり一部の生産組織について、新規での認定農業者の認定を行っており、事業をきっかけとした認定農業者の増加という効果も見られます。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	051	水田農業振興事業			中事業	56	産地パワーアップ事業		
小事業	01	産地パワーアップ事業							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		福井県補助金等交付規則、農業振興課所管補助金等交付規則ほか		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	214,900			214,900
	人件費	936			936
	総事業費	215,836	0	0	215,836
人員	正職員	0.14 人			0.14 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.14 人	0.00 人	0.00 人	0.14 人
財源内訳	国県支出金	184,200			184,200
	その他特定財源	8,200			8,200
	一般財源	23,436	0	0	23,436

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業協同組合等が若手農業者等にリースする園芸ハウス団地の整備等を支援することで、若手農業者や新規就農者が周年出荷を行い、園芸産出額の拡大と農業経営の安定を図ることを目的とする。

【事業の概要】

- 補助金 214,900 千円
 - ・ 自然光利用型の連携ハウス整備事業補助金 157,500 千円
- (単位：千円)

事業主体	事業内容	補助対象 事業費	財源内訳				事業主体
			国 (1/2)	県 (1/10)	市 (1/10)		
JA 花咲 ふくい	鉄骨大型ハウス 1棟 養液栽培装置 1式 環境制御装置 1式	225,000	112,500	22,500	22,500	67,500	

- ・ 若手農業者園芸リースハウス整備事業補助金 57,400 千円
- (単位：千円)

事業主体	事業内容	補助対象 事業費	財源内訳				事業主体
			国 (1/2)	県 (1/10)	市 (1/10)		
JA はるえ	低コスト耐候性ハウス 2棟	82,000	41,000	8,200	8,200	24,600	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	栽培面積増加	a	目標	6	120			
			実績		120			
			達成率(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標	販売増加金額	千円	目標	62,899	0			
			実績		0			
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	大型のハウス整備を実施により、次年度より農産物の販売金額増加が期待できます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	自然光利用型の連棟ハウス整備事業	継続	新規就農者に向けた大型連棟ハウスの整備に対して補助金を交付します。
	若手農業者園芸リースハウス整備事業	継続	新規就農者に向けたリースハウスの整備に対して補助金を交付します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	令和2・3年度にJA花咲ふくい、JA春江による新規就農者向けのリースハウス整備をそれぞれ実施する予定であり、事業により三里浜砂丘地およびユリの里周辺の産地振興が図られます。
目標年度 令和3年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
大事業	101	畑作・園芸振興事業				中事業	01	園芸作物振興対策事業		
小事業	01	園芸作物振興対策事業 本庁						他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	870	1,095	1,049	△ 225
	人件費	535	911	336	△ 376
	総事業費	1,405	2,006	1,385	△ 601
人員	正職員	0.08 人	0.13 人	0.05 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.08 人	0.13 人	0.05 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,405	2,006	1,385	△ 601

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市の花である「ユリ」の生産及び出荷に対する費用を助成し、生産農家の経営安定を図るとともに、市内全域に「ユリ」の花を広める。

【事業の概要】

- 需用費（事業用消耗品費）
球根 2,250個、プランタ 400個 611 千円
配布用切り花、産業フェア展示用切り花
ゆりの里公園イベントプレゼント用球根
- 補助金
・水田園芸作物振興対策事業補助金 259 千円
【事業主体】 春江農業協同組合
【農家数】 4戸
【栽培面積】 41a

	品目	出荷数量	単位	補助単価	補助金額
出荷	オリエンタル	25箱	10本/箱	300円	7,500円
	スカシユリ	2箱	50本/箱	300円	600円
	計	27箱			8,100円
作付	オリエンタル	600球	1球	40円	24,000円
	スカシユリ	7,575球	1球	30円	227,250円
	計	8,175球			251,250円
合計					259,350円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	農家戸数	戸	目標		3	3	5	5
			実績		4	7	4	4
			達成率(%)	0.0	133.3	233.3	80.0	80.0
独自指標	指標の説明							
指標	栽培面積	a	目標		41	30	21	20
			実績		41	30	15	17
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	71.4	85.0
独自指標	指標の説明							
指標	補助金	千円	目標		295	486	493	493
			実績		259	379	335	411
			達成率(%)	0.0	87.8	78.0	68.0	83.4
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	生産量および出荷量が年々低下しております。生産者の要望や生産現場の実態把握を行い、振興策の検討を進める必要があります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題 ユリームのPRに併せた花のPR方法を検討する必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	平成24年度と平成25年度に補助単価の見直しを行っています。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	水田園芸作物振興対策事業	継続	ゆりの球根の購入および出荷における箱代に対して補助金を交付します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	市の花である「ゆり」の生産者を確保し生産規模の拡大が図られるよう事業内容を見ながら生産振興を図る必要があります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	施策
	施策項目	
実施事業名 (小事業)		
事業で得られたノウハウや気づき等		

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	101	畑作・園芸振興事業			中事業	06	園芸産地総合支援事業		
小事業	01	園芸産地総合支援事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	21,697	27,037	23,352	△ 5,340
人件費	802	1,822	1,544	△ 1,020
総事業費	22,499	28,859	24,896	△ 6,360
人員				
正職員	0.12 人	0.26 人	0.23 人	△ 0.14 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.12 人	0.26 人	0.23 人	△ 0.14 人
財源内訳				
国県支出金	15,882	16,525	15,568	△ 643
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	6,617	12,334	9,328	△ 5,717

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
園芸戦略品目、高収益園芸品目、地域特産品目等の生産に取り組む営農集団、認定農業者等が行う機械等の整備に要する経費について支援し、園芸産地の育成拡大を図る。

【事業の概要】
○ 補助金 21,697 千円
[前年度繰越分]
・園芸産地総合支援事業（施設再整備型）費補助金 4,864 千円
[当該年度分]
・園芸産地総合支援事業費補助金 16,833 千円

	事業主体名	事業内容	補助対象事業費	財源内訳		
				県(1/3)	市(1/6)	事業主体
①	JA 花咲ふくい	簡易予冷庫 1式	15,100	5,033	392 (1,117)	9,675
②	加戸 野菜生産出荷組合	自走式マルチ1台 小型ユンボ 1台 フレールモア 1台	3,780	1,259	629	1,892
③	(有)アグリ・イクエ	自動農薬散布機1式 果実重量選別機1式	2,280	760	380	1,140
④	三国町 加戸 46歳	作業小屋・育苗ハウス(各1棟)、稲刈り機・バスターボ・電動結束機・重量選別機・出荷梱包機(各1台)、収穫袋 100個	16,763	5,587	2,793	8,383
計			37,923	12,639	4,194	21,090
①: 市割合1/10			補助金額	16,833		

()は、あわら市負担1/10×74%

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	栽培面積増加	ha	目標		11	19	4	8
			実績		11	19	4	8
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標	販売増加金額	千円	目標		84,677	275,863	29,690	26,000
			実績		84,677	275,863	29,690	26,000
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標	補助金額	千円	目標		21,986	28,347	24,018	13,954
			実績		21,697	27,037	23,352	9,110
		達成率(%)	0.0	98.7	95.4	97.2	65.3	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	今後も園芸生産農家が補助事業を有効活用し、規模拡大や経営安定が図れるように事業を進めていく必要があります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	園芸産地総合支援事業	改善（見直し）	認定新規就農者向けの事業は、従来の補助率（1/6）を維持し、それ以外は補助率を1/10に引き下げ、再度補助を受ける場合は補助対象外とします。
	園芸産地総合支援事業（施設再整備型）	完了	平成29年度の台風の被災による施設再建が済んだため事業完了となります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	改善（見直し）	方向性の理由	特産野菜や地域特産果樹などの生産拡大と園芸産地の育成のため必要な事業です。儲かる農業形態の構築による農業者の経営安定や、後継者不足の解消や有休農地の削減のため、新規就農者の定住促進と育成・経営のサポートを目的として、認定新規就農者向けの事業は、従来の補助率（1/6）を維持し、それ以外は補助率を1/10に引き下げ、再度補助を受ける場合は補助対象外とします。
目標年度 令和2年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	101	畑作・園芸振興事業			中事業	08	三里浜砂丘地園芸産地育成事業		
小事業	01	三里浜砂丘地園芸産地育成事業						他 事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
ブランド化を目指す園芸品目の生産を拡大するために必要となる農業用施設・機械等の整備を行うことで、九頭竜川下流域パイプラインの稼働を契機とした園芸産地への発展を目指す。

【事業の概要】

- 補助金 20,575 千円
- ・ 園芸産地総合支援事業費補助金 (単位：千円)

事業主体	事業内容	補助対象事業費	財源内訳		
			県(1/3)	市(1/6)	事業主体
三国町米納津60歳	ニンジン収穫機 1式	2,592	864	432	1,296
三国町黒目51歳	パイプハウス 1棟	1,890	630	315	945
三国町黒目50歳	パイプハウス 4棟	8,532	2,844	1,422	4,266
三国町米納津45歳	大根葉切機 1台 マリアスレッダ 1台 肥料散布機 1台 乗用管理機 1台 播種機 1台 パイプハウス 6棟	28,139	9,379	4,689	14,071
計		41,153	13,717	6,858	20,578

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■園芸作物のブランド化
----------	-------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	20,575	58,984	90,779	△ 38,409
	人件費	535	1,682	2,618	△ 1,147
	総事業費	21,110	60,666	93,397	△ 39,556
人員	正職員	0.08 人	0.24 人	0.35 人	△ 0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.08 人	0.24 人	0.35 人	△ 0.16 人
財源内訳	国県支出金	13,717	42,241	17,928	△ 28,524
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	7,393	18,425	75,469	△ 11,032

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	低コスト耐候性ハウス面積	㎡	目標	0	0	4,500	6,000	15,100
			実績		0	5,100	6,522	8,782
			達成率(%)	0.0	0.0	113.3	108.7	58.2
指標の説明								
指標	遊休農地対策面積（露地）	ha	目標	0	0	3	7	9
			実績		0	6	6	6
			達成率(%)	0.0	0.0	203.7	87.1	68.9
指標の説明								
指標	補助金額	千円	目標		21,136	62,632	117,321	178,647
			実績		20,575	58,984	90,779	110,813
			達成率(%)	0.0	97.3	94.2	77.4	62.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		概ね目標に近い実績となっており、農業者からのニーズは非常に高く、引き続き園芸振興のために事業に取り組む必要があります。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	園芸産地総合支援事業	継続	園芸の規模拡大のための設備導入に対して補助金を交付します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	三里浜砂丘地を一大園芸産地に発展させるための事業のため、引き続き継続し実施する必要があります。また、高度化施設整備事業および遊休農地対策事業は平成29年度で5年間の計画が完了しましたが、当事業のリースハウスは新規就農者が経営開始する際の重要な支援となっており、新規就農者の初期費用に対する何らかの支援は今後も継続する必要があります。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	施策項目					
実施事業名 (小事業)	三里浜砂丘地園芸産地育成事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●園芸産地総合支援事業 園芸生産の規模拡大における投資は多額の費用が掛かるものであり、1台数百万円もする大型の機械を導入する必要があります。砂丘地におけるニンジンの推進・ブランド化には農業者による設備投資が必要であり、収穫機だけでも100万円を超えるほどの費用がかかるものであるため、大部分の農業者からすると大きなハードルとなっています。当事業による設備投資の費用の支援は、こうした農業者への設備投資への後押しとなり、砂丘地におけるニンジンの推進・ブランド化に大きく寄与するものであります。</p> <p>●高度施設化整備事業 低コスト耐候性ハウスの整備を行うことで、砂丘地における新規就農者の設備投資の費用負担軽減や、既存の農業者の園芸生産の規模拡大を行っています。新規就農者の場合、砂丘地での就農だと3~5棟を初期に投資するケースが多く、その際の費用は少なくとも1千万円程となります。新規就農に対するハードルを下げ、砂丘地における新規就農を目指す方の確保のためにも設備投資における費用の支援は重要です。また、低コスト耐候性ハウスを導入することで、砂丘地でのメロン、コカブ、トマト、軟弱野菜等の生産の規模拡大が図られ、砂丘地における園芸作物のブランド化が進んでおります。</p> <p>●遊休農地対策事業 砂丘地では、風による砂の飛散が地域の特性としてあり、その対策を行うことは、砂丘地で農業経営を行う上で重要なものとなっています。特に露地園芸では、風による種や苗への影響が出やすいため、ニンジン生産の推進・ブランド化を進めるためにも風対策は必要であり、当事業における防風ネットの整備は地区における風対策に大きく効果があるものです。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	101	畑作・園芸振興事業			中事業	16	野菜生産価格安定事業		
小事業	01	野菜生産価格安定事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	0	0	0	0
	人件費	401	140	201	261
	総事業費	401	140	201	261
人員	正職員	0.06 人	0.02 人	0.03 人	0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.06 人	0.02 人	0.03 人	0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	401	140	201	261

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
天候の影響を受けて作柄が変動しやすく、短期間に価格が大きく変動する野菜の生産安定を図るため、野菜生産出荷安定法に基づき資金を造成し、野菜生産物の価格安定を確保する。

【事業の概要】
○ 負担金
・野菜生産価格安定事業負担金 0 千円
(単位：千円)

事業別	対象野菜	資金造成額①	前年度資金残額②	負担額①-②
県単野菜・花き類事業、特定野菜・特定指定野菜事業	たまねぎ・キャベツ・ねぎ・トマト・ミニトマト・メロン・すいか・だいこん・ニンジン・うめ	2,953	3,026	△ 73

【加入農家数】
JA花咲ふくい 113戸
JAはるえ 24戸

・指定野菜価格安定事業負担金 0 千円
(単位：千円)

対象野菜	資金造成額①	前年度資金残額②	特別業務資金③	負担額①-②-③
秋冬だいこん 夏秋トマト	175	209	1	△ 35

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標	200	200	200	200	200
			実績		0	0	0	599
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	299.5
指標の説明								
指標	独自指標	千円	目標		114	89	136	2,162
			実績		114	89	136	2,162
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	野菜生産の価格の変動により補填額の交付が実施されており、生産農家の経営安定の助けとなっている。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	野菜生産価格安定事業	継続	天候等の影響により野菜の販売価格が下落した際に、販売価格低下分の一部を補填します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	天候等に大きく影響される野菜生産の価格に関する事業であるため、生産農家の経営安定を図る上で必要な事業である。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	101	畑作・園芸振興事業			中事業	21	企業的園芸確立支援事業		
小事業	01	企業的園芸確立支援事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市産業環境部農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	75,000	74,974	0	26
人件費	735	1,191	0	△ 456
総事業費	75,735	76,165	0	△ 430
人員				
正職員	0.11 人	0.17 人	人	△ 0.06 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	人	0.00 人
人員計	0.11 人	0.17 人	0.00 人	△ 0.06 人
財源内訳				
国県支出金	75,000	74,974	0	26
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	735	1,191	0	△ 456

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
園芸生産の拡大のため、生産から販売にわたる企業的園芸を目指す農業法人等の経営確立に必要な総合的な支援を行い、園芸の活性化を図り、併せて坂井市園芸農業の振興につなげることを目的に交付する。

【事業の概要】
○ 補助金 75,000 千円
・ 企業的園芸支援事業費補助金 (単位：千円)

事業主体	事業内容	補助対象事業費	財源内訳	
			県(1/2)	事業主体
株式会社フリッグ	<イチゴ栽培用> 5連棟1/4 (6m×45m) 2棟 単棟1/4 (6m×30m) 6棟	150,000	75,000	75,000
	<さくらんぼ栽培用> 5連棟1/4 (6m×30m) 1棟			

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	増加創出雇用者数	人	目標		8	8	0	4
			実績		7	16	0	10
			達成率(%)	0.0	87.5	200.0	0.0	250.0
指標の説明								
指標	増加販売額	千円	目標		60,000	60,000	0	0
			実績		56,484	115,662	0	0
			達成率(%)	0.0	94.1	192.8	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	企業の参入により地域に雇用が創出されており地域の活性化へ一定の効果が見られます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	平成24～26年度にかけて2件の法人が当補助制度を活用し、農業分野に参入してきているが、現在の生産状況が目標に対して思わしくない状況です。審査機関における企業の審査基準を今後協議していくことが必要となります。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	企業の園芸確立支援事業	改善（見直し）	県の事業見直しが行われているため、見直しの結果を参考に今後の方向性を判断します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	完了	方向性の理由	平成30年度までを以て、当補助制度の期間が完了する予定となっている。今後は、当事業に代わる補助制度について県の動向を見守り、坂井市としての方向性を検討していきます。
目標年度 平成30年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名 (小事業)	施策項目			
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	101	畑作・園芸振興事業			中事業	26	伝統の福井野菜対策事業		
小事業	01	伝統の福井野菜対策事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	345	199	199
	人件費	602	771	537
	総事業費	947	970	736
人員	正職員	0.09 人	0.11 人	0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.11 人	0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	947	970	736

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 坂井の伝統野菜である「越前白茎ごぼう」の継承と普及拡大を図る。	
【事業の概要】 ○ 需用費 ・ 消耗品費（学校給食用材料費） 「越前白茎ごんぼ味付煮」@3,750/kg	345 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	種採り農家数	戸	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	越前白茎ごぼう栽培面積	a	目標	50	50	40	40	40
			実績		10	30	30	30
			達成率(%)	0.0	20.0	75.0	75.0	75.0
指標の説明								
指標	越前白茎ごぼう生産量	kg	目標	1,000	1,000	800	800	800
			実績		750	750	750	750
			達成率(%)	0.0	75.0	93.8	93.8	93.8
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	生産拡大や、農家数の増加といった効果は出ていないものの、現状を維持し保存継承は行われています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			伝統の福井野菜である坂井市春江町で生産されている「越前白茎ごぼう」を市内全域の学校給食で使用し、地域の伝統野菜の味や栄養価等を知ってもらうことにより食育に資するとともに、農家の生産意欲を高め。伝統野菜の継承と作付け拡大を図る必要がありますが、生産者の高齢化等の影響から生産量が新たに増えてきている需要量に追いついていないのが現状です。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	伝統の福井野菜対策事業	継続	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	151	経営支援事業			中事業	01	新規就農者定住促進支援事業		
小事業	01	新規就農者定住促進支援事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■新規就農者定住促進等支援
--------------	---------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	6,490	5,500	3,755	990
	人件費	802	771	1,074	31
	総事業費	7,292	6,271	4,829	1,021
人員	正職員	0.12 人	0.11 人	0.16 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.12 人	0.11 人	0.16 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	7,292	6,271	4,829	1,021

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市外出身者の就農（見込）者に対し、就農研修時や就農初期における生活基盤確保や早期経営安定のための支援金を交付し、市内での定住を促進する。
【事業の概要】
○ 補助金 6,490 千円
・ 就農準備促進等事業支援金 600 千円 ふくい園芸カレッジ又は里親農家等での就農研修時における生活基盤確保に要する経費。（18歳～55歳未満で6カ月以上就農研修に取り組む就農見込者） 【補助額】 50千円×1/2×月数（最長2年間） 【対象者】 6名
・ 新規就農定住促進事業支援金 1,980 千円 就農初期の生活確保基盤や早期経営安定化に要する経費。（就農時年齢20歳～60歳未満の認定新規就農者） 【補助額】（1～2年目）100千円（3年目）50千円×1/5×月数 【対象者】 9名
・ 空き家等活用支援金 3,910 千円 「就農準備促進等事業支援金」又は「新規就農定住促進事業支援金」の交付を受ける者で、市内の空き家に居住した際の家賃。 【補助額】 50千円（限度）×月数（最長5年間） 【対象者】 9名

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	県外出身の新規就農者（補助対象者）	人	目標	3	3	3	2	3
			実績		16	9	8	4
			達成率(%)	0.0	533.3	300.0	400.0	133.3
指標の説明								
KPI	認定新規就農者数（各年度）	人	目標	5	5	5	1	2
			実績		4	8	2	2
			達成率(%)	0.0	80.0	160.0	200.0	100.0
指標の説明		各年度で認定された新規就農者						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	園芸カレッジを通じた就農希望者への情報提供等により、毎年、目標に近い人数の就農希望者が事業を活用しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	就農準備等事業支援金	継続	市外出身の新規就農を目指す方に対して、ふくい園芸カレッジ又は里親農家等での就農研修時における生活基盤確保に要する経費を交付します。
	新規就農定住促進事業支援金	継続	市外出身の新規就農を開始した方に対して、就農初期の生活基盤確保や早期経営安定化に要する経費を交付します。
	空き家等活用支援金	継続	上記の2事業を受ける方が、市内の空き家に居住した際に要する家賃を交付します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	市外出身の就農者に対する支援であり、経営の安定や市内定住の観点からも必要です。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	施策項目					
実施事業名 (小事業)	新規就農者定住促進等支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●就農準備促進等事業支援金、新規就農者定住促進等事業支援金、空き家等活用支援金 新規就農にあたり、市外から移住してくる新規就農者は、移動にかかる費用や住宅の確保、身の回りの生活用品の整理など市内出身者と比較すると、より大きな出費があるため、移住・就農に対するハードルが高いものとなっています。住宅の確保に対して、空き家の賃貸に対し支援をすることで、「空き家の賃貸」を選択肢に含めてもらい、空き家の有効利用を促すとともに、生活の出費で大きな割合を占める住宅費の負担を軽減することが重要です。また、その他にも研修期間から就農初期における生活基盤の確保や経営安定化に対しても、支援を行うことが重要です。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
大事業	151	経営支援事業				中事業	02	青年就農給付事業		
小事業	01	青年就農給付事業 本庁							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■青年就農給付金
--------------	----------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
生活基盤の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して経営開始型の給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

【事業の概要】
○ 補助金 12,750 千円
・ 青年就農給付金（経営開始型）
就農直後の所得を確保するために要する経費。経営開始初年度は、1年につき1,500千円/人（限度）、2年目以降は3,500千円から前年の総所得を減じた額の3/5を補助。（夫婦で農業経営開始の場合は、夫婦合わせて1.5を乗じた額）

【補助額】 1,500千円/年
【対象者】 9名

- ① 三国町新保 48歳女 1,500千円
- ② 春江町江留上新町 44歳男 1,500千円
- ③ 三国町黒目 43歳男 1,500千円
- ④ 三国町米納津 42歳女 1,500千円
- ⑤ 三国町米納津 41歳男 1,500千円
- ⑥ 三国町陣ヶ岡 41歳男 1,500千円
- ⑦ 坂井町下兵庫 41歳女 1,500千円
- ⑧ 三国町横越 39歳男 750千円
- ⑨ 三国町池上 27歳女 1,500千円

※⑧は半年分

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	12,750	9,750	6,000	3,000
	人件費	1,203	841	1,074	362
	総事業費	13,953	10,591	7,074	3,362
人員	正職員	0.18 人	0.12 人	0.16 人	0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.18 人	0.12 人	0.16 人	0.06 人
財源内訳	国県支出金	12,750	9,750	6,000	3,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,203	841	1,074	362

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	青年就農給付金対象者数	人	目標		8	8	4	2
			実績		9	8	4	2
			達成率(%)	0.0	112.5	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	青年就農給付金額	千円	目標		15,750	11,250	6,000	2,250
			実績		12,750	9,750	6,000	2,250
			達成率(%)	0.0	81.0	86.7	100.0	100.0
指標の説明								
指標	認定新規就農者数（各年度）	人	目標	5	5	5	1	2
			実績		4	8	2	2
			達成率(%)	0.0	80.0	160.0	200.0	100.0
指標の説明		各年度で認定された新規就農者						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		園芸カレッジを通じた就農希望者への情報提供等により、毎年、目標に近い人数の就農希望者が事業を活用しています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	農業次世代人材投資資金（経営開始型）	継続	就農初期の生活基盤が不安定な青年就農者の早期の経営安定を図り、農業経営に必要なさまざまな負担を軽減するため補助金を交付します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	経営の不安定な初期段階の青年就農者を継続的に支援し、育成を図っていく必要があります。特に北部丘陵地と三里浜砂丘地における後継者及び新規就農者を確保するため、このまま事業を継続していきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
実施事業名 (小事業)	施策項目					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●農業次世代人材投資資金（対象年齢：就農時45歳未満） 就農開始直後における所得は200万円未満のケースが多く、一定水準の生活を続けることや、農作物の生産の失敗等のリスクを考慮すると、新規就農者自身の所得だけでは、安定した経営を行うことが難しいのが現状です。大半の新規就農者が就農開始5年後にようやく、坂井市の認定新規就農者の要件である250万円の所得に到達する状況であり、3～5年間は経営安定化のためのサポートが必要であります。このようなことから当事業は新規就農者の経営安定化までの所得の下支えとして大きく新規就農に寄与している事業となっています。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	151	経営支援事業			中事業	03	新規就農サポート事業		
小事業	01	新規就農サポート事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)		
根拠法令	無					
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱、福井県農林水産部補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 非農家出身で新規就農に取り組む認定就農者が、経営を開始する際に必要となる小農具等の整備に対し支援し、就農初期における負担を軽減することで、円滑な農業経営の安定化に寄与する。

【事業の概要】

○補助金 9,458 千円

- 小農具等整備奨励金 996 千円

事業主体	補助対象事業費	県 (1/4)	市 (1/4)	事業主体
春江町沖布目 (47歳)	1,000	250	250	500
三国町陣ヶ岡 (42歳)	993	248	248	497
合計	1,993	498	498	997

・就農奨励金 8,150 千円

事業主体	月数	交付額	県 (1/4)	市 (1/4)
三国町三国東 (56歳)	12	1,650	825	825
三国町加戸 (46歳)	12	1,650	825	825
春江町沖布目 (47歳)	12	1,700	850	850
三国町緑ヶ丘 (54歳)	12	1,800	900	900
坂井町下兵庫 (49歳)	10	1,350	675	675
合計		8,150	4,075	4,075

・住宅確保助成金 312 千円

事業主体	月数	補助対象事業費	県 (1/4)	市 (1/4)
三国町三国東 (56歳)	12	648	156	156
合計		648	156	156

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■新規就農サポート
----------	-----------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	9,458	3,778	250	5,680
	人件費	869	771	1,074	98
	総事業費	10,327	4,549	1,324	5,778
人員	正職員	0.13 人	0.11 人	0.16 人	0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.11 人	0.16 人	0.02 人
財源内訳	国県支出金	4,729	1,889	125	2,840
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,598	2,660	1,199	2,938

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	認定新規就農者数 (各年度)	人	目標	5	5	5	1	2
			実績		4	8	2	2
		達成率 (%)	0.0	80.0	160.0	200.0	100.0	
指標	指標の説明							
指標	人	目標						
実績								
指標	達成率 (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標	人	目標						
実績								
指標	達成率 (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	園芸カレッジを通じた就農希望者への情報提供等により、毎年、目標に近い人数の就農希望者が事業を活用しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない	新規就農に取り組む認定農業者が、経営を開始する際に必要となる小農具等の整備に対する支援であり、新規就農者の経営支援のため必要な事業です。
これまでの見直しや改善等の実績		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容（小事業）	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	小農具等整備奨励金	継続	新規就農者等が経営を開始する際に必要な小農具等の購入に要する経費について補助金を交付します。
	就農奨励金	継続	新規就農者等が経営を安定させることを目的として、農業経営に必要な様々な負担を軽減するため補助金を交付します。
	住宅確保助成金	継続	新規就農者等が住宅確保に要する経費について補助金を交付します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	新規就農に取り組む認定農業者が、経営を開始する際に必要となる小農具等の整備に対する支援であり、新規就農者の経営支援のため必要な事業です。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
実施事業名（小事業）	新規就農サポート事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●小農具整備奨励金 新規就農に当たり、少額の備品について一人あたり約100万円程度の農業者による投資が必要であり、非農家出身者による新規就農には大きなハードルがあります。特に、市外・県外出身者となると己の身一つで当市に移住してくることもあり、十分な自己資金を持っていないケースも多く、初期投資に対するサポートがより求められます。</p> <p>●就農奨励金、住宅確保助成金（対象年齢：就農時45歳以上） 就農開始直後における所得は200万円未満のケースが多く、一定水準の生活を続けることや、農作物の生産の失敗等のリスクを考慮すると、新規就農者自身の所得だけでは、安定した経営を行うことが難しい状況です。また、設備の償却等もあるため、就農初期における経営安定化のためのサポートが必要であり、当事業は新規就農者の経営安定化までの所得の下支えとして大きく新規就農に寄与しているものです。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事業	151	経営支援事業	中	事業	06	農業制度資金利子補給事業		
小	事業	01	農業制度資金利子補給事業	本	庁			他	事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱、福井県農林水産部補助金交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	736	874	1,040	△ 138
	人件費	1,805	2,242	1,074	△ 437
	総事業費	2,541	3,116	2,114	△ 575
人員	正職員	0.27 人	0.32 人	0.16 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.27 人	0.32 人	0.16 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	362	437	520	△ 75
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,179	2,679	1,594	△ 500

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業者が融資を受けた農業経営基盤強化資金に係る利子を助成することにより、安定的な農業経営に資するための経営基盤の確立に向けた投資の促進及び経営者の育成を図る。

【事業の概要】

- 補助金 736 千円
- ・ 農業制度資金利子補給事業費補助金

<農業経営基盤強化資金利子補給> (単位：千円)

融資金融機関	件数	補助金額	財源内訳		融資残高 H30.12.31
			県(1/2)	市(1/2)	
日本政策金融公庫	5件	684	342	342	229,813
福井県信用 農業協同組合連合会	5件	40	20	20	11,300
合計	10件	724	362	362	241,113

<農業経営支援資金利子補給> (単位：千円)

融資金融機関	件数		補助金額	融資残高 H30.12.31
	上期	下期		
JA花咲ふくい	2件	3件	7	2,468
JAはるえ	1件	2件	5	1,840
合計	3件	5件	12	4,308

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業実績額	千円	目標	1,000	1,000	1,000	1,200	1,600
			実績		736	874	1,040	1,245
			達成率(%)	0.0	73.6	87.4	86.7	77.8
指標の説明								
指標	農業経営基盤強化資金利子 助成件数	件	目標	20	20	20	22	20
			実績		10	13	17	32
			達成率(%)	0.0	50.0	65.0	77.3	160.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価 制度に従い適正に事務処理しました。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	県の制度による利子補給事業であり、対象者の償還期間が完了するまで継続します。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	農業制度資金利子補給事業	継続	対象者の償還期間が完了するまで、利子補給を継続します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	対象者の償還期間が完了するまで、利子補給を継続します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	151	経営支援事業			中事業	16	地域農業サポート事業		
小事業	01	地域農業サポート事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱、福井県農林水産部補助金交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
農地の集積が図れない地域における耕作放棄地の発生を抑制するとともに、在住農業者の農業生産の維持拡大と地域農業の活性化に資する。

【事業の概要】

- 補助金 1,602 千円
 - ・ 農業サポートセンター運営補助金
- 事業実施主体：坂井市農業サポートセンター（坂井市農業振興公社内）
(単位：千円)

項目	事業概要	事業費	財源内訳		
			県	市	その他
サポートセンター設置等支援事業	地域マネージャー1名 体験センター活動	2,899	50	1,252	1,597
地域提案型事業	「旬の看板」特産実証圃の設置	200	100	0	100
小区画農地における農作業の支援	機械作業の実施 1,317a	212	200	0	12
合計		3,311	350	1,252	1,709
		補助金額	1,602		

事業内容

- 支援相談件数（農地利用集積円滑化事業を含む） 180件/年
- 小区画における農作業の応援
耕起・整地129a、田植514a、収穫・脱穀674a

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	1,602	2,800	2,837	△ 1,198
	人件費	869	981	604	△ 112
	総事業費	2,471	3,781	3,441	△ 1,310
人員	正職員	0.13 人	0.14 人	0.09 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.14 人	0.09 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	350	1,548	1,507	△ 1,198
	その他特定財源	993	0	0	993
	一般財源	1,128	2,233	1,934	△ 1,105

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	アグリサポーター登録数	件	目標	15	15	15	15	15
			実績		14	14	19	15
			達成率(%)	0.0	93.3	93.3	126.7	100.0
指標の説明								
指標	作業面積	a	目標	1,150	1,150	1,150	1,150	1,430
			実績		1,317	1,303	1,324	1,136
			達成率(%)	0.0	114.5	113.3	115.1	79.4
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井地区に加え、担い手不足に悩む丸岡地区の小区画農地にも取り組むことができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	中山間地域や大区画圃場整備未整備地域等の農地の集積が図れない地域での遊休地・耕作放棄地の拡大を回避するための事業であり、一部の地域で定着しています。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	農業サポートセンター運営事業	完了	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	完了	方向性の理由	県の事業見直しに合わせ、平成30年度で完了とします。
目標年度 平成30年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	151	経営支援事業			中事業	31	人・農地問題解決推進事業		
小事業	01	人・農地問題解決推進事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	農地集積・集約化対策事業実施要綱			
根拠例規	有	坂井市農地集積協力金交付要綱、福井県補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	7,409	7,585	62,790	△ 176
	人件費	4,880	2,102	3,155	2,778
	総事業費	12,289	9,687	65,945	2,602
人員	正職員	0.73 人	0.30 人	0.47 人	0.43 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.73 人	0.30 人	0.47 人	0.43 人
財源内訳	国県支出金	7,373	7,563	62,736	△ 190
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,916	2,124	3,209	2,792

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業生産法人・集落営農組織の設立や、農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約に対する支援、及び人・農地プランの作成・見直しを進めることで、地域が抱える人と農地に関する問題の解決を目指します。

【事業の概要】

- 報償費 56 千円
 - ・有識者謝礼（人・農地プラン検討会委員（7名））
- 旅費 7 千円
 - ・費用弁償（人・農地プラン検討会委員）
- 需用費 8 千円
 - ・事務用消耗品費 7 千円
 - ・会議用賄 1 千円
- 補助金 7,338 千円
 - ・機構集積協力金 ※全額国庫

協力金	貸付面積	単価/戸	数量	補助額（千円）
経営転換協力金	0.5ha以下	10万円	7戸	700
	0.5ha~1.5ha	20万円	23戸	4,600
	1.5ha超	30万円	6戸	1,800
計			36戸	7,100
耕作者集積協力金	農地集約に協力	3千円/10a	6.3ha	188
		5千円/10a	1.0ha	50
計			7.3ha	238

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	人・農地プラン作成集落率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		94.0	94.0	93.0	91.5
			達成率(%)	0.0	94.0	94.0	93.0	91.5
指標の説明								
指標	人・農地プラン検討会開催回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績		1	1	2	1
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	200.0	100.0
指標の説明								
指標	機構集積協力金件数（経営転換協力金）	件	目標	30	30	30	80	80
			実績		36	35	100	240
			達成率(%)	0.0	120.0	116.7	125.0	300.0
指標の説明								
指標	人・農地プラン作成件数	件	目標	12	12	13	5	5
			実績		0	1	2	6
			達成率(%)	0.0	0.0	7.7	40.0	120.0
指標の説明		未作成地区数を目標値とします						
指標に基づく評価	国の制度に基づき、人・農地プランの作成を通じた人と農地の問題を解決するための取組みを着実に進めています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	人・農地問題解決推進事業	継続	地域の農地の担い手の確保、担い手への農地の集積・集約の促進

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	151	経営支援事業			中事業	36	経営体育成支援事業		
小事業	01	経営体育成支援事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱、福井県農林水産部補助金交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	5,000	15,240	14,225	△ 10,240
	人件費	869	841	1,477	28
	総事業費	5,869	16,081	15,702	△ 10,212
人員	正職員	0.13 人	0.12 人	0.22 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.12 人	0.22 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	2,500	7,618	10,276	△ 5,118
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,369	8,463	5,426	△ 5,094

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 人・農地プランを策定した地域の中心経営体や、今後の農業を担う認定新規就農者等に対し農業用機械等を導入する際補助金を交付し、主体的な経営展開を支援する。

【事業の概要】
 ○ 補助金 5,000 千円
 ・ 新規就農者融資主体型補助事業費補助金

(単位：千円)

事業主体	補助対象 事業費	財源内訳		
		県 (1/4)	市 (1/4)	事業主体
① 春江町沖布目 47歳	11,372	2,500	2,500	6,372
合計	11,372	2,500	2,500	6,372
	補助金額	5,000		

[翌年度繰越分]
 ○ 補助金 24,866 千円
 ・ 担い手確保・経営強化支援事業費補助金
 【事業主体】 古里ファーム丸岡（丸岡町舟寄）
 【事業内容】 乾燥調製施設：乾燥機 1台・色彩選別機 1台・糶摺り機 1台

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業実施中心体	件	目標	1	1	4	3	1
			実績		1	4	3	1
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	新規就農者数	人	目標	5	4	3	2	1
			実績		17	13	6	4
			達成率(%)	0.0	425.0	433.3	300.0	400.0
指標の説明		就農開始した認定新規就農者の総数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	地域農業を担う中心経営体の掘り起こしに努め、今後も中心経営体の育成のため事業を継続して取り組んでいきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		新規就農者融資主体型補助事業	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	151	経営支援事業			中事業	41	雪害対策支援事業		
小事業	01	園芸・水稲育苗ハウス雪害復旧支援事業			06	大雪対応産地緊急支援事業		他2事業	

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の概要】	
◆園芸・水稲育苗ハウス雪害復旧支援事業	15,705 千円
○ 補助金	
・ 園芸・水稲育苗ハウス雪害復旧支援事業補助金	
【事業内容】 再整備 18件 21棟 撤去 13件 15棟	
◆被災ハウス再建支援事業	4,074 千円
○ 補助金	
・ 被災ハウス再建支援事業費補助金	
【事業内容】 再整備 13件 21棟	
◆大雪対応産地緊急支援事業	217,330 千円
○ 補助金	
・ 大雪対応産地緊急支援事業補助金	
【事業内容】 再整備 73件 140棟 撤去 73件 133棟	
◆農業制度資金利子補給事業	17 千円
○ 補助金	
・ 農業制度資金利子補給事業費補助金	
【融資総額】 8件 13,780千円	
【利子補給率】 0.45%	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	237,126			237,126
	人件費	11,632			11,632
	総事業費	248,758	0	0	248,758
人員	正職員	1.74 人			1.74 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	1.74 人	0.00 人	0.00 人	1.74 人
財源内訳	国県支出金	53,358	0	0	53,358
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	195,400	0	0	195,400

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業実施主体数	件	目標	41	145			
			実績		104			
		達成率(%)	0.0	71.7	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標	再整備棟数	棟	目標	76	258			
			実績		182			
		達成率(%)	0.0	70.5	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	大雪により被災した農業施設等を再整備することにより、早期の営農再開が図られた。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	平成30年2月の大雪により被害を受けた農業施設等の施設再整備を支援するため、平成30年度内に予算化しましたが、事業費の一部について年度内執行が不可能なことから令和元年度へ繰り越しました。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	園芸・水稻育苗ハウス雪害復旧支援事業	完了	
	被災ハウス再建支援事業	完了	
	大雪対応産地緊急支援事業	完了	
	農業制度資金利子補給事業	完了	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	完了	方向性の理由	
目標年度 令和元年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	施策項目					
実施事業名 (小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事業	201	農作物安全安心事業	中	事業	01	病虫害防除事業		
小	事業	01	病虫害防除事業	本	庁			他	事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コ ス ト	事業費	1,079	1,012	1,170	67
	人件費	1,471	631	738	840
	総事業費	2,550	1,643	1,908	907
人 員	正職員	0.22 人	0.09 人	0.11 人	0.13 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.22 人	0.09 人	0.11 人	0.13 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,550	1,643	1,908	907

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
河川周辺や遊休地等に生息する病虫害の共同防除を行うことにより、カメムシ斑点米の発生を防止し、より品質の高い良質米の生産を図る。

【事業の概要】
○ 補助金 1,079 千円
・病虫害防除事業費補助金

(単位：千円)

事業実施主体	事業内容 (散布面積)	事業費	財源内訳	
			市	事業主体
JA花咲ふくい	199.9 ha	2,296	1,024	1,272
JAはるえ	10.6 ha	124	55	69
合計	210.5 ha	2,420	1,079	1,341

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	事業実施主体数	団体	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	1	2	2
		達成率(%)	0.0	100.0	50.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指 標	散布面積	ha	目標	250	250	250	250	250
			実績		206	202	263	241
		達成率(%)	0.0	82.4	80.8	105.2	96.4	
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	2つのJAを事業主体として事業が適正に実施されており、防除を行うべき箇所については確実に防除が行われています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	各集落において防除を実施しており、防除面積や人員に違いがあり一部集落にとっては防除実施が負担になっています。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	病害虫防除事業	継続	例年実施している事業であるため、平成30年度に実施している各集落に補助事業についての聞き取りを実施しました。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	201	農作物安全安心事業			中事業	16	環境保全型農業直接支払交付金事業		
小事業	01	環境保全型農業直接支払交付金事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	5,282	5,924	6,436	△ 642
	人件費	2,340	2,943	2,954	△ 603
	総事業費	7,622	8,867	9,390	△ 1,245
人員	正職員	0.35 人	0.42 人	0.44 人	△ 0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.35 人	0.42 人	0.44 人	△ 0.07 人
財源内訳	国県支出金	3,963	4,444	4,828	△ 481
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,659	4,423	4,562	△ 764

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
エコファーマーの認定を受けている農業者で化学肥料・化学合成農薬の削減を図る等環境保全型農業の取り組みに支援し、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図る。

【事業の概要】

- 役務費 6千円
 - ・ 通信運搬費（郵便料）

- 補助金 5,276千円
 - ・ 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金

【負担割合】 国1/2、県1/4、市1/4

【条件】 化学肥料・農薬の5割低減の取組 合わせて行う（有機以外）

(単位：千円)

助成対象	件数	面積	単価 10a当	補助金額	財源内訳		
					国1/2	県1/4	市1/4
カバークローブ	18件	28.9ha	8,000円	2,313	1,157	578	578
有機 水稲・大豆	2件	11.3ha	8,000円	909	454	227	228
農業 そば	10件	61.3ha	3,000円	1,838	919	460	459
I PM	1件	1.1ha	4,000円	43	21	11	11
冬期湯水	1件	2.1ha	4,000円	84	42	21	21
中干延期	2件	3.0ha	3,000円	89	45	22	22
合計	34件	107.7ha		5,276	2,638	1,319	1,319

* I PM・・・魚毒性低除草剤施用+畦畔機械除草3回以上

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	実施面積	ha	目標	156.0	155.8	162.4	180.0	150.0
			実績		107.7	168.0	156.0	161.0
			達成率(%)	0.0	69.1	103.4	86.7	107.3
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
事業を実施している農業者が高齢化しており、実施面積に減少傾向がみられるものの、おおむね目標は達成しています。

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	GAP要件が平成30年度より追加となった。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	環境保全型農業直接支払交付金事業	継続	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	GAP要件により割に合わないということから事業を行わないという農業者が増えてきている。緑肥や有機の取り組み自体は行っている農業者もいることから、そのような方々をよりフォローしていけるような仕組みづくりを行いたいと考えています。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名 (小事業)	施策項目			
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
大事業	201	農作物安全安心事業				中事業	21	さかいのブランド米創出事業		
小事業	01	さかいのブランド米創出事業 本庁						他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井地区全体の米の評価を高めることを目的として開発された、緑肥（クリムソクローバー）を使った「さかいのブランド米（花あかり）」の作付けを推奨する。

【事業の概要】

- 報償費（記念品等） 920 千円
- 需用費（啓発用消耗品、保育園提供用坂井市産米） 1,035 千円
- 補助金 3,364 千円
 - ・ さかいのブランド米創出事業費補助金
 - 【補助単価】 ①緑肥栽培 8千円/10a
 - ②ブランド米出荷 1千円/俵
 - うち「花あかり」は5百円/俵を加算

(単位：千円)

補助事業者	緑肥栽培		ブランド米出荷		花あかり加算		補助金計	
	面積	補助金	数量	補助金	数量	補助金		
JA花咲	三国地区	1.6ha	132	277俵	277	277俵	138	548
	丸岡地区	1.3ha	102	140俵	140	74俵	37	279
	坂井地区	7.5ha	600	942俵	942	852俵	426	1,968
計	10.4ha	834	1,359俵	1,359	1,203俵	602	2,795	
JAはるえ	1.6ha	128	307俵	307	268俵	134	569	
合計	12.0ha	962	1,666俵	1,666	1,471俵	736	3,364	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	坂井市がコシヒカリの生みの親である石墨慶一郎博士の出身地であることを積極的にアピールするとともに、坂井市のおいしい米の販売促進を図ります。 ■さかいのブランド米推進 (花あかりの生産拡大とブランド化を全国にPRする)
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	5,319	4,882	5,442	437
	人件費	1,070	3,504	2,484	△ 2,434
	総事業費	6,389	8,386	7,926	△ 1,997
人員	正職員	0.16 人	0.50 人	0.37 人	△ 0.34 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.16 人	0.50 人	0.37 人	△ 0.34 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	600	0	0	600
	一般財源	5,789	8,386	7,926	△ 2,597

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	花あかりの販売拡大のためのイベント等参加回数	回	目標	5	5	5	5	5
			実績		7	8	7	7
		達成率(%)	0.0	140.0	160.0	140.0	140.0	
指標の説明								
指標 独自指標	栽培面積	ha	目標	40	40	40	40	40
			実績		12	29	26	25
		達成率(%)	0.0	30.0	72.5	65.0	62.5	
指標の説明								
指標 独自指標	ブランド米「花あかり」の生産量	袋	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	500
			実績		1,203	794	3,115	1,536
		達成率(%)	0.0	120.3	79.4	311.5	307.2	
指標の説明								
指標 独自指標	取組農家数	件	目標	35	35	35	35	35
			実績		24	27	30	36
		達成率(%)	0.0	68.6	77.1	85.7	102.9	
指標の説明								
指標に基づく評価	イベントなどに積極的に参加し、「花あかり」の知名度向上を図りました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	県の新ブランド米いちほまれの生産が本格化し、市単独でのブランド米創出の必要性が薄れてきています。		
これまでの見直しや改善等の実績	ブランド米の在り方について、関係機関を交えた坂井地区農業振興協議会で議論を重ねてきました。今後は、パイプラインの供用開始により栽培される米を、県と連携しながらPRしていく方向で見直しを行います。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	さかいのブランド米創出事業	継続	保育園の担当課である子育て支援課と協力し、月一回坂井市内の保育園に「坂井市産米」を現物支給します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	方向性の理由	九頭竜川パイプラインの完成により、夏でも冷たい水を豊富に利用し、高品質・良食味な米や園芸作物の生産が可能となったことにより。ブランド米のあり方の見直しにあわせて事業の改善を行っていく必要があります。
目標年度	令和3年度			
中長期的な方向性				
目標年度				

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	施策項目					
実施事業名 (小事業)	さかいのブランド米創出事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>この事業の推進を通し、関係機関だけでなく生産者もイベントへの参加や、市のアンテナショップで米の直販に取り組みました。その中で消費者との直接の対話を通し、求められているお米のパッケージや品質など、生の声を聞くことができたことで、今後の販売戦略に反映できるデータを蓄積することができました。</p> <p>首都圏では1kg以上の内容量のお米は売れないといわれていた → 生活圏で販売するのであればそれ以上のパッケージでも一定のニーズがある 首都圏に出せばお米は高く売れる → 緑肥栽培のような他の米との違い（値段の理由）をアピールできないと売れない など</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事	業	251	有害鳥獣捕獲事業	中	事	業	01	有害鳥獣捕獲事業
小	事	業	01	有害鳥獣捕獲事業	本	庁			他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市有害鳥獣捕獲実施要綱		
関連計画・マニュアル	有		坂井市鳥獣被害実施計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
有害鳥獣による農作物被害を軽減するため、有害鳥獣の捕獲及び農地への侵入防止に係る事業を推進する。	
【事業の概要】	
○ 報償費（協力者謝礼）	1,372 千円
○ 需用費（有害鳥獣捕獲用消耗品）	35 千円
○ 役務費	2,420 千円
・ 有害捕獲事業手数料、試験手数料	2,186 千円
・ 損害保険料	234 千円
○ 委託料（有害鳥獣捕獲委託料）	1,842 千円
○ 備品購入費（カラス捕獲用檻等）	348 千円
○ 負担金（狩猟免許試験講習参加負担金）	36 千円
○ 補助金	880 千円
・ わな猟免許取得支援事業費補助金（5名分）	64 千円
・ 坂井市鳥獣害のない里づくり推進事業補助金（電気柵整備）	310 千円
・ 坂井市集落活性化支援事業補助金（スライドモア）	506 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■有害鳥獣捕獲
--------------	---------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	6,933	5,261	5,571	1,672
	人件費	6,685	6,376	7,720	309
	総事業費	13,618	11,637	13,291	1,981
人員	正職員	1.00 人	0.91 人	1.15 人	0.09 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.00 人	0.91 人	1.15 人	0.09 人
財源内訳	国県支出金	1,115	888	892	227
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	12,503	10,749	12,399	1,754

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	有害鳥獣による被害面積	ha	目標	5	6	6	7	8
			実績		6	5	7	12
			達成率(%)	0.0	117.1	81.6	98.7	153.5
指標の説明								
指標	有害鳥獣による被害額	千円	目標	1,411	1,568	4,170	4,533	5,037
			実績		4,076	1,743	1,588	3,546
			達成率(%)	0.0	259.9	41.8	35.0	70.4
指標の説明								
指標	有害鳥獣捕獲数（鳥類）	羽	目標	400	400	400	380	300
			実績		302	271	238	216
			達成率(%)	0.0	75.5	67.8	62.6	72.0
指標の説明								
指標	有害獣捕獲数	頭	目標	180	180	180	173	150
			実績		172	148	210	127
			達成率(%)	0.0	95.6	82.2	121.4	84.7
指標の説明								
指標に基づく評価	新たな出没地域や捕獲方法によって各鳥獣種において捕獲実績が上がっています。しかし、被害面積・金額ともに増加してしまったため、新たな獣種（シカ）への対策や捕獲と並行した被害防止対策の提案、推進が必要です。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	<p>有害鳥獣捕獲実績数は増加していますが、被害面積・金額も増加しているため捕獲事業が有効であるか検討する余地があります。全国的な有効事例を参考にすると、地域住民による鳥獣の追い払いや作物を守る柵の点検など捕獲だけではない総合的な対策が必要であるとされているため、捕獲事業に並行して実施すべき対策にどのようなものがあり、どのように実行に移していくかが課題となっております。</p> <p>平成30年度に策定した「坂井市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣捕獲事業など被害防止対策を継続し、有効な対策について検証すべきであるからです。この計画は令和2年度までを計画期間としているため、令和3年度以降はこれまでの計画での実績などを踏まえ、より有効的な事業へと改善していく方向性であります。</p>		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	有害鳥獣捕獲事業	継続	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	拡充	方向性の理由	カラス捕獲檻の設置（丸岡支所屋上、南田畜産農家畜舎）により、捕獲の強化を実施しており、捕獲隊協力金の増額により管理体制の強化を図っています。また、令和元年にはカラス巢の調査を行い、今後の対策方法を考え、被害防止に取り組みます。
目標年度 令和元年度			
中長期的な方向性	改善（見直し）		
目標年度 令和3年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
実施事業名 (小事業)	施策項目					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣の生態に基づいた対策が有効であるため、それぞれの鳥獣種によって専門家の意見を参考にする。 ・被害が発生している地元集落による対策が効率的であり、有効であるため各集落において有害鳥獣対策を実施していく「鳥獣被害対策実施隊」に任命し、各集落に対策のノウハウの蓄積、後継者の育成を行っていくべき。 ・対策を企画し、実施するにあたって猟友会や県、地元集落の代表と協議することで円滑に事業を進められる。 ・全国的に有害鳥獣対策は課題となっており、すでに有効な対策が実施されている場合があるため、視察研修による対策の考案が実態に即して有効であると考えられる。 ・各鳥獣種をよく観察することが対策を進めるうえで重要であるため、センサーカメラなどの観察機器を導入していくべき。 ・有害鳥獣捕獲自体が鳥獣保護管理法などの規制があるため、十分に配慮する必要がある。 					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	401	協議会当運営事業			中事業	06	農業再生協議会補助事業		
小事業	01	農業再生協議会補助事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2,778	3,166	3,898	△ 388
	人件費	3,476	5,255	4,095	△ 1,779
	総事業費	6,254	8,421	7,993	△ 2,167
人員	正職員	0.52 人	0.75 人	0.61 人	△ 0.23 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.52 人	0.75 人	0.61 人	△ 0.23 人
財源内訳	国県支出金	2,778	3,166	3,898	△ 388
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,476	5,255	4,095	△ 1,779

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 国の推進する経営所得安定対策を円滑に運営するため、推進指導や要件確認、調整水田等の不作付地の解消に向けた指導・推進等を図る。
【事業の概要】 ○ 補助金 2,778 千円 ・ 農業再生協議会運営補助金
【事業実施主体】 坂井市農業再生協議会
【事業内容】 ・ 旅費 委員旅費 ・ 事務等経費 協議会開催運営、対象作物作付及び交付要件確認、水田台帳の整備、交付申請データ作成 ・ 委託費 ① 農家への周知説明及び申請手続支援、各種申請書等の配布及び回収、生産調整に係る業務 委託先：JA花咲ふくい、JAはるえ ② 現地確認用地図作成 委託先：福井県土地改良事業団体連合会

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	補助金額	千円	目標	4,500	3,477	4,033	3,898	3,500
			実績		2,778	3,166	3,898	3,478
			達成率(%)	0.0	79.9	78.5	100.0	99.4
指標の説明								
指標	職員数（担当者）	人	目標	5	5	5	5	5
			実績		5	5	5	5
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	JAからの派遣職員	人	目標	3	3	3	3	3
			実績		3	3	3	3
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	国の経営所得安定対策交付金について活用が十分できており、農業再生協議会を通じた農業者に対する制度の周知・活用が図られています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	農業再生協議会補助事業	継続	国の経営所得安定交付金を十分活用し、農業者に対する制度の周知・活用をより一層進めていく必要があるから。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	経営所得安定対策交付金を十分に活用し、農業者に合った支援を継続的に行っていくため。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	401	協議会当運営事業			中事業	11	坂井北部丘陵地営農推進協議会運営事業		
小事業	01	坂井北部丘陵地営農推進協議会運営事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1,624	1,624	1,401	0
	人件費	334	631	671	△ 296
	総事業費	1,958	2,255	2,072	△ 296
人員	正職員	0.05 人	0.09 人	0.10 人	△ 0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.09 人	0.10 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,958	2,255	2,072	△ 296

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
坂井北部丘陵地における次世代農業と産地再生の取り組み、及び農地利用集積円滑化事業の活用や企業参入、新規就農者受け入れ（及び就農支援）による農地集積・耕作放棄地解消を図り、丘陵地農業を振興する。	
【事業の概要】	
○ 負担金	1,524 千円
・ 坂井北部丘陵地営農推進協議会負担金	
【事業内容】	
次世代農業と産地再生（消費者情報の提供、生産部会の若返り） 新規就農者受入（就農支援）、企業参入支援、耕作放棄地対策 農地利用集積円滑化事業の活用による農地利用集積、 農家支援事業の拡充「ねこの手クラブ」、有害鳥獣対策事業	
【負担額】 坂井市	1,524千円
あわら市	3,048千円
○ 補助金	100 千円
・ 三国町丘陵地営農推進協議会事業補助金	
【事業内容】	
先進地研修、営農対策事業	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	畑作調査の実施	回	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	遊休農地（春時点）	ha	目標	0	0	0	0	0
			実績		24	20	21	24
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		遊休農地の減少を目標設定としている						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	畑作調査の定期的な実施等により遊休農地の現状の把握を行っています。農業者からの相談対応や円滑化業務等を行うことにより遊休農地の拡大防止が図られています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	坂井北部丘陵地営農推進協議会負担金	継続	坂井北部丘陵地の農業者の相談対応や農地相談、新規就農者対応におけるワンストップ対応の窓口として農業者の支援を行う協議会を運営するため、経費の一部を負担します。
	三国町丘陵地営農推進協議会補助金	継続	三国町丘陵地営農推進協議会が、遊休農地や耕作放棄地対策のために行う事業に要する経費に対して支援し、遊休農地や耕作放棄地の減少を図るために補助金を交付します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	あわら市と坂井市に広がる丘陵地の畑作農業の振興を図るための必要な協議会です。今後も継続して高齢化対策や後継者の問題、遊休農地の拡大防止などの課題に取り組んでいく必要があり、継続して事業に取り組んでいきます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	401	協議会当運営事業			中事業	16	三里浜砂丘地営農推進協議会運営事業		
小事業	01	三里浜砂丘地営農推進協議会運営事業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有		九頭竜川地域農と水の振興ビジョン			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 三里浜砂丘地の実情に即した円滑かつ効率的な園芸振興の推進を図るため、農用地利用集積、遊休農地の解消、新規就農者の育成・確保、農業者の相談活動、及びブランド品目の推進を行う。

【事業の概要】

- 賃金 4,768 千円
 - ・ 臨時職員賃金（事務局長、事務員）
- 負担金 219 千円
 - ・ 三里浜砂丘地営農推進協議会負担金

【事業内容】

- ① 農用地利用集積、遊休農地の解消
- ② 新規就農者育成確保

年度	新規就農者
H26	2人
H27	1人
H28	1人
H29	3人
H30	0人
- ③ 相談活動、ブランド化の検討（ショウガの実証試験栽培）
- ④ 関係機関、団体の協力体制の推進

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	越前かにや甘えび、そば、ラッキョウ、若狭牛、花あかりなど市内で産出される高品質の農林水産物の価格の維持による所得の安定、坂井市の知名度の向上を図るため、これらのブランド化を推進します。 ■園芸作物のブランド化
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	4,987	243	581	4,744
	人件費	602	7,696	8,224	△ 7,095
	総事業費	5,589	7,939	8,805	△ 2,351
人員	正職員	0.09 人	0.06 人	0.25 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	4.00 人	4.00 人	△ 4.00 人
	人員計	0.09 人	4.06 人	4.25 人	△ 3.97 人
財源内訳	国県支出金	0	0	196	0
	その他特定財源	1,641	1,630	1,590	11
	一般財源	3,948	6,309	7,019	△ 2,362

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	砂丘地ブランド品目検証 (実証圃による)	種類	目標	4	4	4	4	2
			実績		1	2	4	2
		達成率(%)	0.0	25.0	50.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標	畑作調査の実施	回数	目標	2	2	2	2	2
			実績		2	2	2	2
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標	農家相談件数	件	目標		19	24	10	40
			実績		19	24	10	50
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	125.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	新規に就農を希望する方からの相談対応等により、近年、砂丘地での新規就農者の全体数は確実に増加しています。また、畑作調査の定期的な実施等により遊休農地の現状把握を行っています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	三里浜砂丘地営農推進協議会負担金	継続	三里浜砂丘地の農業者の相談対応や農地相談、新規就農者対応におけるワンストップ対応の窓口として農業者の支援を行う協議会を運営するため、経費の一部を負担します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	本協議会を通して、三里浜砂丘地における園芸振興が図られるため、必要な事業です。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	施策項目					
実施事業名 (小事業)	三里浜砂丘地営農推進協議会運営事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●三里浜砂丘地営農推進協議会運営事業</p> <p>三里浜地区における農業者の相談や新規就農における相談が年間20~30件ほど三浜砂丘地営農推進協議会の砂丘地農業支援センターに寄せられており、支援センターが相談の窓口となり、相談者の問題解決に努めています。特に農地の賃借について、「貸したい」、「借りたい」方の相談に対応しており、新規就農者に対する農地斡旋も重要な業務として行っています。協議会として、定例で県や市、農協の関係者による会議を行っており、関係機関におけるニンジン生産の推進・ブランド化に向けての情報交換や業務遂行等に大きく役立っています。また、協議会にておこなっている実証圃試験では現在推進しているニンジンの生産技術の向上と、今後の特産品としてショウガの生産を検討しており、当協議会が三里浜地区におけるブランド化に重要な役割を担っている状況です。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	451	特産振興事業			中事業	01	特産そば振興事業		
小事業	01	特産そば振興事業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域特産物に位置付けされている「そば」の高品質化、高付加価値化の推進を図る。また、イベント等を通じて、消費拡大、そば産地としての知名度の向上を図る。

【事業の概要】

- 報償費（講師謝礼） 35 千円
- 旅費（特別旅費） 42 千円
- 需用費 84 千円
 - ・ 消耗品費（事務用消耗品、大会行事用消耗品費） 78 千円
 - ・ 食糧費（会議用賄） 6 千円
- 原材料費 91 千円
- 負担金 45 千円
 - ・ 福井そばルネッサンス事業負担金
- 補助金 410 千円
 - ・ 丸岡そば振興協議会事業補助金

【事業実施団体】
 丸岡そば振興協議会

【主な事業】

- 8/4(土) 坂井市丸岡町素人そば打ち段位認定会 参加者19名
- 8/4(土) 全日本素人そば打ち名人大会坂井市丸岡地区予選会 参加者19名
- 11/17(土) そばの里 丸岡 新そばまつり
 そば 1,932杯、ぜんざい 279杯

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■園芸作物のブランド化
----------	-------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	707	547	516	160
	人件費	2,674	2,452	1,813	222
	総事業費	3,381	2,999	2,329	382
人員	正職員	0.40 人	0.35 人	0.27 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.40 人	0.35 人	0.27 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,381	2,999	2,329	382

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	おろしそば販売数（新そばまつり）	杯	目標	2,000	1,800	1,600	1,500	1,500
			実績		1,932	2,110	1,557	1,463
			達成率(%)	0.0	107.3	131.9	103.8	97.5
指標の説明								
指標 独自指標	そばぜんざい販売数	杯	目標		300	300	300	300
			実績		279	342	296	296
			達成率(%)	0.0	93.0	114.0	98.7	98.7
指標の説明								
指標 独自指標	段位認定会参加者数	人	目標		20	15	22	15
			実績		19	13	22	18
			達成率(%)	0.0	95.0	86.7	100.0	120.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	イベント時に県内外から多くの来客があり、掲げる目標（おろしそば販売数）を初めて達成することができ、丸岡産そばの知名度向上が図られました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	新そばまつりを紅葉まつりと同時開催とすることで、丸岡の食文化と伝統を結び付け、より一体的なPRを行いました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	特産そば振興事業	継続	新そばまつりだけではなく、市内の若い世代のそば打ちの育成やPRを行っていく。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		継続	方向性の理由 20回目を迎える新そばまつりは毎年好評をいただいていることから続けていくとともに、地元だけでなく県内外に対したPR方法の模索を行っていきたいです。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	施策項目	(2) 農林水産物のブランド化				
実施事業名(小事業)	特産そば振興事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>段位認定会、名人大会予選会、新そばまつりの開催</p>					
	<p>・素人そば打ち段位認定会・名人大会予選会の開催 市内や県内外のそば打ち愛好者に更なる技術向上と披露の場の提供をするために開催している。また、丸岡産のそばを使用することで丸岡在来そばの香りや味を体感していただき、そこからそばの魅力の発信をしている。 平成29年度は段位認定会13名、名人大会予選会17名で行われ、段位認定会には丸岡高校の高校生も出場し、若い世代にもそば打ちが浸透しつつある。</p> <p>・新そばまつりの開催 11月中旬に開催しており、丸岡産そばの風味や香りを味わってもらっている。また、そば料理の提案や試食、そばぜんざいの販売なども行い、そばの魅力発信や普及拡大に寄与しているとともに地元住民との交流を行っている。高校生にそば打ちの披露をお願いすることで若い世代の人がそば打ちをしていることに興味を持ってもらえるようにしている。 平成29年度は来場者1294名でそばおよびぜんざいの売り上げは過去最高を記録し丸岡そばの普及が感じられ、更なる県外へのPRなども行っていきたい。</p> <p>■ブランド化について 毎年8月の第1土曜日に段位認定会および名人大会予選会を、11月の第3土曜日に新そばまつりを開催することにより丸岡のそばのイメージの定着を図ってきた。また、新そばまつりにおいてテレビの取材を受けるなど積極的にPRを行ってきた。ただ現状として丸岡在来のそばが県内および県外に広まっているとは言い切れないのが現状であり、今後そば振興協議会を通じて各農家や農協と協力し、丸岡産のそばということを強調し、出荷したそば屋にも丸岡産であることを書いてもらうよう呼びかけも行っていきたい。そして新そばまつりを丸岡のそばが最も早く香り高いときに食べることができるイベントであることをより強く推しだしていきたいと考える。丸岡のそばの知名度向上が更なるそばの品質向上や価格の安定に寄与すると考えている。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事業	001	畜産振興事業	中	事業	06	素牛導入助成事業		
小	事業	01	素牛導入助成事業	本	庁			他	事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
肥育農家における素牛（子牛）の導入や和牛への転換、繁殖農家における優良種雄牛精液の導入、及び酪農家における高能力乳牛への転換を促進させることにより、畜産物の生産拡大と畜産農家の収益性の向上を図る。

【事業の概要】

○補助金 22,853千円

・素牛導入事業補助金 4,397千円

事業実施主体	農家数	導入頭数	事業費	和牛 15/1000 その他 10/1000
花咲ふくい農協	13戸	497頭	270,658	3,889
春江農協	2戸	118頭	50,848	508
合計	15戸	615頭	321,506	4,397

・優良種雄牛精液導入事業費補助金 327千円

事業実施主体	農家数	購入数	事業費	市(1/2)	事業主体
坂井市和牛生産振興会	5戸	112本	654	327	327

・若狭牛・高能力乳牛支援事業費補助金 18,129千円

事業実施主体	内容	補助対象経費	県(定額/1頭)	事業主体
三国町西今市63歳 他3名	和牛58頭	44,082	11,136	32,946

事業実施主体	内容（施設）	補助対象経費	財源内訳		
			県(1/3)	市(1/6)	事業主体
三国町西今市63歳 他1名	2件	13,989	4,662	2,331	6,995

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■園芸作物のブランド化
----------	-------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	22,853	19,161	19,414	3,692
	人件費	1,604	3,013	3,222	△ 1,409
	総事業費	24,457	22,174	22,636	2,283
人員	正職員	0.24 人	0.43 人	0.48 人	△ 0.19 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.24 人	0.43 人	0.48 人	△ 0.19 人
財源内訳	国県支出金	15,798	11,401	12,431	4,397
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,659	10,773	10,205	△ 2,114

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	肉用牛・搾乳牛の頭数	頭	目標	1,650	1,625	1,600	1,574	1,716
			実績		1,446	1,479	1,554	1,527
KPI				0.0	89.0	92.4	98.7	89.0
指標の説明								
指標	素牛導入事業補助金	千円	目標	4,500	4,600	4,585	4,080	1,865
			実績		4,397	3,602	4,073	1,707
独自指標			達成率(%)	0.0	95.6	78.6	99.8	91.5
指標の説明								
指標	優良種雄牛精液導入事業補助金	千円	目標	340	320	300	306	346
			実績		327	282	252	248
独自指標			達成率(%)	0.0	102.2	94.0	82.4	71.7
指標の説明								
指標	若狭牛・高能力乳牛導入支援事業補助金	千円	目標	15,000	16,000	12,223	1,121	0
			実績		18,129	15,277	15,089	5,494
独自指標			達成率(%)	0.0	113.3	125.0	1346.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	高齢化や後継者不足等の影響から、規模縮小や廃業などにより頭羽数は減っていますが、補助事業費は増えていることから、交雑牛から黒毛和牛への転換が順調に進んでいることが伺えます。また、施設の改修によって、飼養頭数の増加にも対応できるようになっていると考えます。							

5.事業に対する評価

	有効性に課題		
現状と課題	導入補助については農家の方から非常にありがたいと評価をいただいておりますが、昨今の牛肉市場を見ると、若狭牛というブランドをもってしても、なかなか高値で取引されないのが現状です。素牛価格が上昇し、出荷価格は停滞という現状においては、出荷しても赤字となることもあることから、増頭しても意味がないのでは？という厳しい声もいただいております。今後は導入支援事業の継続だけでなく、県内外に向けて若狭牛のさらなるブランド化の推進による、出荷価格の底上げや需要の増加も求められています。		
これまでの見直しや改善等の実績	素牛導入事業補助金において、平成30年度より和牛の導入補助を1000分の10から1000分の15へと引き上げました。坂井市が誇るブランド牛、若狭牛の元となる和牛子牛の価格は未だ高い水準で推移しており、年々飼養頭数が減少しているため、補助額を引き上げることで畜産農家の負担軽減を図り、若狭牛の増産につなげてほしいことから増額となりました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容（小事業）	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	素牛導入事業補助金	継続	平成30年度に和牛子牛について補助を1000分の5上乘せたこともあり、坂井市のブランド牛である若狭牛の振興を図るため、今後も同様の補助を継続して実施していきたい。
	優良種雄牛精液導入事業費補助金	継続	繁殖農家が徐々に減少しているため、負担の大きい繁殖農家を少しでも支援するため、継続して実施したい。
	若狭牛・高能力乳牛支援事業費補助金	継続	平成31年度で県の当該補助事業が終了し、新たな補助事業として再編されるため、坂井市においても事業完了とし、新しい補助事業に注力したい。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	方向性の理由	牛の繁殖の不安定さ、昨今の枝肉市場の停滞、子牛市場価格の高騰といった状況を鑑み、畜産農家の経営安定や、飼養頭数減少の抑止のため、福井県内最大の畜産地域である坂井市として、最大限支援を続けていく必要があります。福井県の一大ブランドである若狭牛を、引き続き県内外に発信していくためにも、産地を守り、その中でも質と量を兼ね備えた坂井市産を目指せるように支援することが必要と考えます。
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	施策項目	農林水産物のブランド化				
実施事業名（小事業）	○素牛導入事業補助金 ○優良種雄牛精液導入事業費補助金 ○若狭牛・高能力乳牛支援事業費補助金					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>○素牛導入事業補助金</p> <p>1.素牛市場の現状把握への気づき 素牛価格は毎日変動しており、市の担当者も畜産農家と同じようにその動静に敏感になり、農家の視点に立って業務にあたるのが重要と感じました。</p> <p>○優良種雄牛精液導入事業補助金</p> <p>1.繁殖農家の負担への気づき 自身で種付けを行い、子牛を産ませて肥育する農家のことを繁殖農家といいますが、年々その数は減少しています。素牛を買ってきて肥育するより、利益率は良いのですが、種付けが成功するかどうかは分からず、5回連続で種付けが失敗に終わった農家もあります。その難しさ、不安定さから繁殖をやめてしまう農家も多い現状で、坂井市ではその負担を軽減するため、坂井市産ブランドを保持するために、当事業を継続する必要があると思います。</p> <p>○若狭牛・高能力乳牛支援事業補助金</p> <p>1.未来へ向けた施策の重要性への気づき 坂井市は県内一の畜産地域であり、その発展のために様々な事業を行っています。しかし、畜産は他の農業に比べて新規就農が大変難しく、その支援となる事業もあまり整備されていないのが現状です。幸いにも坂井市の畜産農家には、若い後継者が比較的多く存在しているため、今後はその支援に重点を置いた事業が求められているように感じました。市単独では難しい部分については県と協力し、坂井市の畜産を未来へ繋げていくことが重要だと考えます。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事	業	001	畜産振興事業	中	事	業	11	家畜衛生防疫事業
小	事	業	01	家畜衛生防疫事業	本	庁			他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 家畜自営防疫の推進により家畜の健康保持と生産性の向上を図るとともに、家畜衛生に関する技術普及及び必要な情報の提供により、畜産経営の安定に貢献し、消費者に信頼される健全な畜産物の生産に寄与する。

【事業の概要】

- 需用費（保険衛生用消耗品） 1 千円
- 補助金 2,956 千円
- ・ 家畜衛生防疫事業補助金

【事業実施主体】 市家畜衛生防疫協会（畜産農家22戸）

(単位：千円)

項目	事業概要	事業費	財源内訳		
			市	事業主体	その他
家畜衛生防疫事業	防疫事業 環境衛生事業	6,108	2,956	3,034	118

防疫事業	回数	頭羽数	農家数（延べ）
繁殖管理技術指導事業	10	/	30
肉用牛衛生検査事業	9		38
鶏衛生検査事業	13		13
予防接種			873

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	家畜衛生防疫事業
----------	----------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2,957	2,903	2,764	54
	人件費	1,604	3,574	2,484	△ 1,969
	総事業費	4,561	6,477	5,248	△ 1,915
人員	正職員	0.24 人	0.51 人	0.37 人	△ 0.27 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.24 人	0.51 人	0.37 人	△ 0.27 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,561	6,477	5,248	△ 1,915

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	KPI	頭	目標	1,650	1,625	1,600	1,574	1,716
			実績		1,446	1,479	1,554	1,527
			0.0	89.0	92.4	98.7	89.0	
指標の説明								
独自指標	防疫事業	千円	目標	1,525	1,550	1,571	1,674	1,740
			実績		1,474	1,366	1,782	1,574
	達成率(%)	0.0	95.1	87.0	106.5	90.5		
指標の説明								
独自指標	環境衛生事業	千円	目標	4,500	4,400	4,383	3,944	3,794
			実績		4,332	5,797	5,967	4,873
	達成率(%)	0.0	98.5	132.3	151.3	128.4		
指標の説明								
独自指標	予防接種回数	回	目標	870	900	945	973	903
			実績		873	759	1,110	913
	達成率(%)	0.0	97.0	80.3	114.1	101.1		
指標の説明								
指標に基づく評価	牛の頭数では、一概に当事業の評価を行うことは難しいですが、頭数が増えたり、畜舎が拡大することによって事業費は増えていくため、よりこの事業による補助が必要となってきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 坂井市家畜衛生防疫協会会員を対象に、殺虫剤・消毒薬等の購入費用の一部補助を行っていますが、総購入金額からそれに係る補助金額を算定しているため、規模の大きい畜産農家が複数年分をまとめて購入すると、補助割合が急激に下がる事態が発生している。公平性を重視するものであれば、購入に際して、今年度使用分のみ購入を促すことや、1農家に対する環境衛生事業の補助上限金額を設けることも今後必要と思われます。
これまでの見直しや改善等の実績	補助金の予算算定に畜舎面積を利用することにより、出荷等による一時的な飼養頭数の減少の影響を受けずに、補助金の算定を行うことができています。

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	家畜衛生防疫事業	継続	引き続き、獣医師による防疫事業と環境衛生事業を行い、畜産農家の負担を軽減し、坂井市の畜産業の振興を図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	方向性の理由	畜産農家の経営の安定や、家畜の健康を維持する上で、予防接種や防疫・検査等は非常に重要です。食の安全を守り、安心・安全な坂井市産の畜産物としてふるさと納税等でPRするためにも、家畜衛生防疫事業は不可欠です。この事業が坂井市の産業を守ることに寄与していると考えています。
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	施策項目	農林水産物のブランド化				
実施事業名 (小事業)	家畜衛生防疫事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	1.防疫が与える効果への気づき 家畜はどうしても伝染病など病気にかかりやすいため、ワクチン接種等で予防を行うことがとても重要です。牛の健康を維持し、死亡牛の減少を図ることで畜産農家の経営の安定が図られるとともに、安心・安全な畜産物の提供につながっています。					
	2.有効性への気づき 現在、当事業は坂井市家畜衛生防疫協会に加入している会員（22農家）に対し事業を行っていますが、協会に加入していない農家（小規模）も存在しており、そのすべてを市で把握できていない状態にあります。事業の趣旨としては、飼養頭羽数にかかわらず、市内で畜産を営んでいる農家はすべからず当該事業を受けられるものだと思います。感染を防ぐのに最も効果的なことは、坂井市内のすべての畜産家が丸ごと防疫・衛生管理に努めることですので、今後は県や営農地域の方から聞き取りの上協会に加入していただき、広く市内の畜産農家の衛生・防疫意識を高めていければと考えます。					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	001	農地事業			中事業	01	農地事務事業		
小事業	01	農地事務事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2,050	2,048	783	2
	人件費	334	2,943	470	△ 2,609
	総事業費	2,384	4,991	1,253	△ 2,607
人員	正職員	0.05 人	0.42 人	0.07 人	△ 0.37 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.42 人	0.07 人	△ 0.37 人
財源内訳	国県支出金	1,000	0	0	1,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,384	4,991	1,253	△ 3,607

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
決壊した場合、人家に影響を及ぼす恐れのあるため池に対し、ハザードマップを作成した。事務を行うための基礎的事務費や負担金等を支出することにより、農業農村整備事業を円滑に推進する。	
【事業の概要】	
ため池ハザードマップの作成及び関係する協議会への負担金等を支出する。	
○ 委託料	1,000 千円
・ため池ハザードマップ作成委託料	
○ 負担金	1,050 千円
・坂井地区農業農村整備事業推進協議会負担金 356 千円	
・県土地改良連合会負担金 187 千円	
・九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会負担金 404 千円	
・県農村整備事業推進協議会負担金 103 千円	

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	各種推進協議会等への参加回数	回	目標		6	6	6	6
			実績		6	6	6	6
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明							
指標	指標の説明							
指標	指標の説明							
指標		目標						
		実績						
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	各種団体、推進協議会に参加し、事業の推進を要望しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		農地事務事業 本庁	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	051	小規模土地改良事業			中事業	01	県単小規模土地改良事業		
小事業	01	県単小規模土地改良事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。

【事業の概要】
土地改良事業により造成された施設の整備・補修を行うため、県補助50%を受け、市及び土地改良区が事業を実施する。

○ 工事請負費（市が事業主体） 県50%、市50% 10,240 千円
(単位:千円)

事業内容	地区名	工事費
排水路整備 L= 32.0m	丸岡町北横地	3,500
舗装工 L=216.5m	坂井町下新庄	2,440
排水護岸整備 L=109.0m	坂井町長畑	4,300

(*長畑は土地改良への補助金と同じ40%地元負担)

○ 補助金（土地改良区が事業主体） 県50%、市10%、土改40% 1,632 千円
(排水機場 市50%)

・ 県単小規模土地改良事業費補助金 (単位:千円)

事業内容	地区	土地改良区	事業費	市補助割合	補助金
除塵機修繕 1式	鷺排水	春江町	2,100	50%	1,050
パイプライン補修 1式	黒目	三里浜地区	310	10%	31
パイプライン補修 1式	山岸	三里浜地区	940	10%	94
パイプライン補修 1式	横越	九頭竜川左岸用水	1,800	10%×75.66%	136
パイプライン補修 1式	清永	坂井	1,000	10%	100
パイプライン補修 1式	池見	坂井	1,700	10%	170
パイプライン補修 1式	野中	新郷下番	149	10%	14
水中ポンプ取替え 1基	安沢	春江町	376	10%	37

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	11,872	11,720	11,822	152
	人件費	936	280	940	656
	総事業費	12,808	12,000	12,762	808
人員	正職員	0.14 人	0.04 人	0.14 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.14 人	0.04 人	0.14 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	5,120	5,150	4,900	△ 30
	その他特定財源	1,720	1,200	0	520
	一般財源	5,968	5,650	7,862	318

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	採択率	%	目標		13	14	16	14
			実績		11	10	13	7
		達成率(%)	0.0	84.6	71.4	81.3	50.0	
指標の説明		県への要望に対する採択率						
指標	要望回数	回	目標				3	3
			実績				3	4
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	133.3	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	県職員と現地立会い等行い強く要望した結果、平成27年度と比べると要望に対する採択率は高くなりました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	県単小規模土地改良事業 本庁	継続	土地改良事業により造成された施設の整備・補修を行うため、県補助50%を受け、市及び土地改良区が事業を実施する。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	101	施設管理体制事業			中事業	01	国営造成施設管理体制整備促進事業		
小事業	01	国営造成施設管理体制整備促進事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱・要領			
根拠例規	有	農業振興課所管補助金等交付要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	4,645	4,517	4,512	128
	人件費	1,070	1,191	2,215	△ 122
	総事業費	5,715	5,708	6,727	6
人員	正職員	0.16 人	0.17 人	0.33 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.16 人	0.17 人	0.33 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	3,484	3,387	3,384	97
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,231	2,321	3,343	△ 91

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業水利施設は、農業生産面の役割だけでなく、防火用水、洪水の防止、景観形成等地域における多面的な機能を発揮しているが、農村の高齢化や農家数の減少等により農業水利施設を維持管理する土地改良区の負担は増大している。このような背景の下、農業水利施設の有する多面的機能を適切に発揮するため、管理体制を整備、強化することに対し、国・県・市が支援するものである。

【事業の概要】
 国営で造成された農業水利施設の持つ多面的機能を発揮するために必要な、管理体制の整備に要する経費に対して助成する。

○ 補助金 4,645 千円

- 国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金

【補助率等】 国営で造成された多面的機能分の37.5%以内を交付
 【負担割合】 国50%、県25%、市25%

(単位:千円)

土地改良区	事業費	補助金
加戸排水土地改良区	488	166
坂井北部土地改良区 ※	36,219	4,479

※印は、市1/3、あわら市2/3の負担割合

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	管理施設数	箇所	目標	44	44	44	44	44
			実績		44	44	44	44
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		土地改良区が管理する国営事業で整備された施設数						
指標	管理状況確認施設数	箇所	目標	44	44	44	44	44
			実績		44	44	44	44
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		施設の管理状況確認(現地確認)及び指導						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	施設の数には簡単に減少するものではないが、土地改良区に対し、指導及び精査を行いました。引き続き取り組んでいきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		国営造成施設管理体制整備促進事業 本庁	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	101	施設管理体制事業			中事業	06	地域水利施設活用事業（県営造成）		
小事業	01	地域水利施設活用事業（県営造成） 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	12,400	11,636	14,026	764
	人件費	1,203	1,191	2,215	12
	総事業費	13,603	12,827	16,241	776
人員	正職員	0.18 人	0.17 人	0.33 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.18 人	0.17 人	0.33 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	6,200	5,818	7,013	382
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	7,403	7,009	9,228	394

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
農業水利施設は、農業生産面の役割だけでなく、防火用水、洪水の防止、景観形成等地域における多面的な機能を発揮しているが、農村の高齢化や農家数の減少等により農業水利施設を維持管理する土地改良区の負担は増大している。このような背景の下、農業水利施設の有する多面的機能を適切に発揮するため、管理体制を整備、強化することに対し、県・市が支援するものである。

【事業の概要】
県営で造成された農業水利施設の持つ多面的機能を発揮するために必要な管理体制の整備に要する経費に対して助成する。

○ 補助金 12,400 千円

- ・ 地域水利施設活用事業（県営造成）費補助金

【補助率等】 県営で造成された多面的機能分の37.5%以内を交付

【負担割合】 県 50%、市 50% （単位:千円）

土地改良区	事業費	補助金
九頭竜川左岸用水土地改良区 ※	6,595	436
十郷用水土地改良区	13,398	4,019
坂井土地改良区 ※	4,186	1,136
井場土地改良区	5,001	1,428
三里浜地区土地改良区 ※	14,115	3,662
加戸排水土地改良区	639	192
河合春近土地改良区 ※	3,050	489
春江町土地改良区	1,564	583
丸岡町土地改良区	1,227	282
新郷下番土地改良区 ※	1,720	173

※印は、他市と面積按分により補助

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	管理施設数	箇所	目標	58	58	58	58	58
			実績		58	58	58	58
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		土地改良区が管理する県営施設数						
指標	管理状況確認施設数	箇所	目標	58	58	58	58	58
			実績		58	58	58	58
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	施設の数には簡単に減少するものではありませんが、土地改良区に対し、指導及び精査を行いました。引き続き取り組んでいきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		地域水利施設活用事業（県営造成） 本庁	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	101	施設管理体制事業			中事業	11	排水機場維持管理事業		
小事業	01	排水機場維持管理事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
排水機場の適正な維持管理を行うことにより、農地の汎用化と農業の近代化を促進し、併せて地域の排水条件整備を図る。

【事業の概要】
大雨等による農地等の冠水を防止するため、排水機場の運転に要する経費を支援する。

【事業実施主体】 坂井市に受益がある土地改良区
【補助率等】 補助対象経費から排水機場に係る国及び県の補助金の額を控除した額の10/10以内

- 需用費 78 千円
 - ・電気料（玄女排水機場ポンプ）
- 負担金 3,089 千円
 - ・排水機場維持管理事業負担金（面積按分により負担）
- あわら市 布目排水機場他6排水機場 3,041 千円
- 福井市 八ヶ悪水排水機場 48 千円
- 補助金 8,227 千円
 - ・排水機場維持管理事業費補助金 (単位:千円)

土地改良区（対象施設）	事業費	補助金
九頭竜川左岸用水土地改良区（片川排水機場） ※	3,777	571
坂井土地改良区（部荘排水機場他3排水機場） ※	4,272	2,649
井場土地改良区（低位部排水機場他2排水機場）	4,776	3,348
三里浜地区土地改良区（下野排水機場他1排水機場）	317	218
加戸排水土地改良区（加戸排水機場）	203	142
河合春近土地改良区（八ヶ川悪水路排水機場） ※	1,883	815
春江町土地改良区（鷲排水機場）	769	484

※印は、他市と面積按分により補助

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	11,394	11,078	10,802	316
	人件費	1,203	1,191	2,215	12
	総事業費	12,597	12,269	13,017	328
人員	正職員	0.18 人	0.17 人	0.33 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.18 人	0.17 人	0.33 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	12,597	12,269	13,017	328

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	排水機場数	箇所	目標	20	20	20	20	20
			実績		20	20	20	20
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		土地改良区が管理する排水騎						
指標	管理状況確認排水機場数	箇所	目標	20	20	20	20	20
			実績		20	20	20	20
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	施設の数はいかに減少するものではありませんが、土地改良区に対し、指導及び精査を行いました。引き続き取り組んでいきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	排水機場維持管理事業 本庁	継続	大雨等による農地等の冠水を防止するため、排水機場の運転に要する経費を支援する。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	151	県営土地改良事業			中事業	06	県営かんがい排水事業		
小事業	01	県営かんがい排水事業 本庁			02	県営かんがい排水標準化事業 他 事業			

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

◆県営かんがい排水事業 本庁

【事業の目的】
施設の老朽化や用水配分の不均衡、ごみの混入及びこれらの維持管理に問題を抱えているため、用水路をパイプライン化し、安定的な農業生産構造の確立を図る。

【事業の概要】
農業のコスト低減及び限りある資源である用水の効率的な使用を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（かんがい排水事業）に係る県営事業負担金を支出する。

○ 負担金 165,427 千円

- 県営かんがい排水事業負担金
 - [前年度繰越分] 95,885 千円
 - [当該年度分] 69,542 千円
 - (翌年度繰越分 57,222千円)

◆県営かんがい排水標準化事業 本庁

【事業の目的】
県が行うかんがい排水事業に対して支援し、農業経営の近代化の基盤となる土地改良整備事業の推進を図る。

【事業の概要】
(福井県) 農業水利施設保全合理化事業の、県営かんがい排水事業支援対策として県が8%特別加算を行っているが、この支援対策に該当しない事業に対し、救済措置として市がその分を補助し受益者負担の公平性を確保する。

○ 補助金 366 千円

- 県営かんがい排水標準化事業補助金 (翌年度繰越分 906千円)

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	165,793	98,443	80,798	67,350
	人件費	267	280	403	△ 13
	総事業費	166,060	98,723	81,201	67,337
人員	正職員	0.04 人	0.04 人	0.06 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.04 人	0.06 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	154,300	89,100	66,500	65,200
	一般財源	11,760	9,623	14,701	2,137

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標		70	49	58	71
			実績		63	37	54	68
		達成率(%)	0.0	90.0	75.5	93.1	95.9	
独自指標	指標の説明 採択地区の事業費進捗率 (新規地区が加わると進捗率は下がる)							
指標	県への要望回数	回	目標				1	1
			実績				1	1
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
独自指標	指標の説明 県への要望 (円滑な事業推進と事業効果の早期実現について)							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	県が事業主体のため、県に対しコスト縮減に努めるよう、また事業推進について引き続き要請していきます。事業進捗率は工事の繰越を行っているため低くなっています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	県営かんがい排水事業 本庁	継続	農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（かんがい排水事業）に係る県営事業負担金を支出する。
	県営かんがい排水標準化事業	継続	県営かんがい排水事業支援対策として県が8%特別加算を行っているが、この支援対策に該当しない事業に対し、救済措置として市がその分を補助し受益者負担の公平性を確保する。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	151	県営土地改良事業			中事業	16	基幹水利施設ストックマネジメント事業		
小事業	01	基幹水利施設ストックマネジメント事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ハード事業		
根拠法令	有	土地改良法				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的・概要】
 国営土地改良事業及び県営土地改良等により造成された幹線水路等の基幹的施設を補修し、施設の機能維持・安全性を保つための土地改良事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）に係る県営事業負担金を支出する。

【事業実施主体】 福井県

[前年度繰越分]

- 負担金 2,300 千円
- ・ 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金

(単位:千円)

整備実施場所	整備期間	事業費	市負担割合	負担金
北部丘陵地区	H28~R2	69,000	10%×1/3	2,300

[当該年度分]

- 負担金 16,343 千円
- ・ 基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金

(単位:千円)

整備実施場所	整備期間	事業費	市負担割合	負担金
北部丘陵地区	H28~R2	60,000	10%×1/3	2,000
部荘地区	H29~H30	84,000	25%×68.3%	14,343

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	18,643	3,712	1,500	14,931
	人件費	267	280	403	△ 13
	総事業費	18,910	3,992	1,903	14,918
人員	正職員	0.04 人	0.04 人	0.06 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.04 人	0.06 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	15,700	400	0	15,300
	一般財源	3,210	3,592	1,903	△ 382

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標		53	48	24	90
			実績		53	24	18	100
			達成率(%)	0.0	100.0	50.0	75.0	111.1
独自指標	指標の説明 採択地区の事業費進捗率（新規地区が加わると進捗率は下がる）							
指標	県への要望回数	回	目標				1	1
			実績				1	1
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
独自指標	指標の説明 県への要望（円滑な事業推進と早期発見について）							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	県が事業主体のため、県に対しコスト縮減に努めるよう、また事業推進について引き続き要請していきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		基幹水利施設ストックマネジメント事業 本庁	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	151	県営土地改良事業			中事業	26	県単農業農村整備事業		
小事業	01	県単農業農村整備事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ハード事業		
根拠法令	有	土地改良法				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 県営国庫補助事業（本体事業）と一体的に整備することにより、本体事業の効果の早期発現を図り、農村整備事業の円滑な推進と農村地域の振興を図る。

【事業の概要】
 県営東江、西江・中江用水路のパイプライン工事に伴い、用水敷きの雨水対策として排水路を整備したが、天端コンクリート等の補完工事は国庫補助対象外となるため、生活環境の保全を目的とした土地改良事業（県単農業農村整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。

○ 負担金 6,800 千円
 ・ 県営農業農村整備事業（県営県単）負担金
 【事業実施主体】 福井県

【事業内容】 (単位:千円)

整備実施場所	整備期間	事業費	市負担割合	負担金
五ヶ江用水第1地区	H30	8,500	17%	1,445
五ヶ江用水第2地区	H30	9,800	17%	1,666
五ヶ江用水第3地区	H30	6,300	17%	1,071
丸岡用水第1地区	H30	7,700	17%	1,309
丸岡用水第2地区	H30	7,700	17%	1,309

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	6,800	4,080	4,012	2,720
	人件費	334	280	403	54
	総事業費	7,134	4,360	4,415	2,774
人員	正職員	0.05 人	0.04 人	0.06 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.04 人	0.06 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	7,134	4,360	4,415	2,774

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標		100	100	100	100
			実績		100	97	100	80
			達成率(%)	0.0	100.0	97.0	100.0	79.6
指標の説明		採択地区の事業費進捗率（新規地区が加わると進捗率は下がる）						
指標	県への要望回数	回	目標				1	1
			実績				1	1
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
指標の説明		県への要望（円滑な事業推進と早期発見について）						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	県が事業主体のため、県に対しコスト縮減に努めるよう、また事業推進について引き続き要請していきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		県単農業農村整備事業 本庁	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大	事業	151	県営土地改良事業	中	事業	31	県営農村災害対策整備事業		
小	事業	01	県営農村災害対策整備事業	本	庁			他	事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 整備後約49年が経過し施設の老朽化が著しく、維持管理に支障を来している。このため、施設の機能回復を実施し、農村地域の防災対策を図る。

【事業の概要】
 農村地域の防災対策を図る土地改良事業（農村災害対策整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。

【事業実施主体】 福井県
 【整備実施場所】 ハヶ川地区
 【整備期間】 H28～R2
 【補助割合】 国 55%・県 25%・市 20%
 【市負担割合】 20%×28%（坂井市 28%・福井市 72%）

○ 負担金 4,760 千円
 ・負担金（県営農村災害対策整備事業負担金）
 [前年度繰越分] 3,080 千円
 55,000千円×20%×28%
 [当該年度分] 1,680 千円
 30,000千円×20%×28%

[翌年度繰越分]
 ○ 負担金（県営農村災害対策整備事業負担金） 5,880 千円
 105,000千円×20%×28%

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	4,760	2,240	728	2,520
	人件費	334	280	269	54
	総事業費	5,094	2,520	997	2,574
人員	正職員	0.05 人	0.04 人	0.04 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.05 人	0.04 人	0.04 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,094	2,520	997	2,574

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標		19	9	3	
			実績		17	4	1	
		達成率(%)	0.0	89.5	44.4	35.5	0.0	
指標	指標の説明 採択地区の事業費進捗率（新規地区が加わると進捗率は下がる）							
指標	県への要望回数	回	目標			1	1	
			実績			1	1	
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	
指標	指標の説明 県への要望（円滑な事業推進と早期発見について）							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	県が事業主体のため、県に対しコスト縮減に努めるよう、また事業進捗について引き続き要請していきます。事業進捗率は工事の繰越を行っているため低くなっています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		県営農村災害対策整備事業 本庁	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	151	県営土地改良事業			中事業	36	県営湛水防除事業		
小事業	01	県営湛水防除事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務 (義務的なもの)		事業種別	ハード事業		
根拠法令	有	土地改良法				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
老朽化している排水機場の施設更新や機能向上を図ることにより、適切な維持管理と洪水等による災害の未然防止と、農業経営の安定を図る。

【事業の概要】
農村地域の浸水対策を図る土地改良事業（湛水防除事業）に係る県営事業負担金を支出する。

【事業実施主体】 福井県
【整備実施場所】 加戸排水地区
【整備期間】 H29～R4
【補助割合】 国 55%・県 30%・市 15%

[前年度繰越分]
○ 負担金
・ 県営湛水防除事業負担金 9,090 千円
[前年度繰越分] 2,640 千円
17,600千円×15%
[当該年度分] 6,450 千円
43,000千円×15%

[翌年度繰越分]
○ 負担金
・ 県営湛水防除事業負担金 22,500 千円
150,000千円×15%

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	9,090	1,860	7,230
	人件費	267	280	△ 13
	総事業費	9,357	2,140	7,217
人員	正職員	0.04 人	0.04 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.04 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	その他特定財源	6,100	0	6,100
	一般財源	3,257	2,140	0
				1,117

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標		18	3		
			実績		15	3		
		達成率(%)	0.0	83.3	100.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明 採択地区の事業費進捗率（新規地区が加わると進捗率は下がる）							
独自指標	県への要望回数	回	目標			1		
			実績			1		
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明 県への要望（円滑な事業推進と早期発見について）							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	県が事業主体のため、県に対しコスト縮減に努めるよう、また事業進捗について引き続き要請していきます。事業進捗率は工事の繰越を行っているため低くなっています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	県営湛水防除事業 本庁	継続	農村地域の浸水対策を図る土地改良事業（湛水防除事業）に係る県営事業負担金を支出する。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	201	土地改良区支援事業			中事業	01	土地改良区支援事業		
小事業	01	土地改良区支援事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業生産基盤の整備及び維持管理を行い、農作物の安定的かつ効率的な供給を図るために活動する市内の土地改良区の運営に対して支援する。

【事業の概要】
 坂井市土地改良合同事務所に加入している土地改良区及び坂井北部土地改良区の人件費等について助成する。

○ 補助金 36,077 千円

- 土地改良区運営補助金

坂井市土地改良合同事務所（職員7名） 34,671 千円
 34,671千円×100%

坂井北部土地改良区（職員3名） 1,406 千円
 21,103千円×20%×1/3
 市負担割合 坂井市1/3、あわら市2/3

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	36,077	34,629	37,370	1,448
	人件費	468	841	1,207	△ 373
	総事業費	36,545	35,470	38,577	1,075
人員	正職員	0.07 人	0.12 人	0.18 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.12 人	0.18 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	36,545	35,470	38,577	1,075

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	プロパー数	人	目標	7	7	7	7	7
			実績		7	7	7	7
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		坂井市土地改良合同事務所プロパー数						
指標	事業進捗率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績		100	100	100	100
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		支援する土地改良関係の工事の進捗率						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井市土地改良合同事務所のプロパー職員の時間外手当及び平成26年度以降採用されたプロパー職員の退職金手当積立金分は土地改良区の負担とし、事業費の節減を行いました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題		
	坂井土地改良区の人件費等の補助率が高い。		
これまでの見直しや改善等の実績	坂井市土地改良合同事務所のプロパー職員の時間外手当及び平成26年度以降採用されたプロパー職員の退職金手当積立金分は土地改良区の負担とし、事業費の節減を行いました。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	土地改良区支援事業 本庁	継続	坂井市土地改良合同事務所に加入している土地改良区及び坂井北部土地改良区の人件費等について助成する。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	坂井土地改良合同事務所において令和5年度末にプロパー職員で退職予定者がいるが、退職者不補充の方向で話が進んでいる。（人件費の削減） 今後は、人件費の補助割合について検討する必要がある。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	351	県有土地改良財産管理事業			中事業	01	県有土地改良財産管理事業		
小事業	01	県有土地改良財産管理事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
県から管理委託を受けている県営事業で造成された広域農道等の県有財産を、良好に維持管理する。	
【事業の概要】	
広域農道等の維持管理に要する経費	
○ 需用費	930 千円
・ 燃料費 草刈機用混合油代	14 千円
・ 光熱水費 電気料（野中橋照明灯・融雪）	147 千円
・ 修繕料 フルーツライン区画線工事 外2件	769 千円
○ 委託料	88 千円
・ 農免道路管理委託	
○ 原材料費	27 千円
・ 舗装補修材	

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	1,045	1,134	452	△ 89
	人件費	869	911	537	△ 42
	総事業費	1,914	2,045	989	△ 131
人員	正職員	0.13 人	0.13 人	0.08 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.13 人	0.08 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,914	2,045	989	△ 131

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	維持管理費	千円	目標		1,169	1,149	723	33
			実績		1,045	1,134	452	33
			達成率(%)	0.0	89.4	98.7	62.5	100.0
指標の説明		適正な管理による維持費抑制						
指標	パトロール回数	回	目標	12	12	12	12	2
			実績		20	12	12	2
			達成率(%)	0.0	166.7	100.0	100.0	100.0
指標の説明		管理パトロール回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		最低限のコスト及び事務費で事業を行っています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	県有土地改良財産管理事業 本庁	継続	県から管理委託を受けている県営事業で造成された広域農道等の県有財産を、良好に維持管理する。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	401	土地改良施設維持管理適正化事業			中事業	01	土地改良施設維持管理適正化事業		
小事業	01	土地改良施設維持管理適正化事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	有	農業振興課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	3,250	2,515	6,899	735
	人件費	869	490	940	379
	総事業費	4,119	3,005	7,839	1,114
人員	正職員	0.13 人	0.07 人	0.14 人	0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.07 人	0.14 人	0.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,119	3,005	7,839	1,114

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
土地改良区が管理する揚水機場、排水機場、用排水路及び暗渠排水の補修及び整備に対して支援し、土地改良施設の長寿命化を図る。

【事業の概要】

土地改良連合会の補助事業で、各土地改良区が実施する施設の補修等に対し、費用の一部を補助する。

- 補助金（土地改良区が事業主体） 3,250 千円
- ・ 土地改良施設維持管理適正化事業費補助金

【負担割合】 国 30%、県 30%、市 10%、土改 30%(別途事務費5%)
(排水機場 市40%)

(単位:千円)

事業内容	地区	土地改良区	事業費	市補助割合	補助金
排水リウム布設	八ツ口	丸岡町	2,500	10%	250
排水リウム布設	境為	春江町	2,000	10%	200
排水路底打ちコンクリート	下小森	春江町	3,000	10%	300
排水路路面保護他	下野荒井右岸	三里浜地区	5,000	10%	500
排水路路面保護他	下野荒井左岸	三里浜地区	6,000	10%	600
排水リウム布設	加戸	坂井北部	6,000	10%×1/3	200
排水リウム布設	池上	坂井北部	12,000	10%	1,200

■坂井北部土地改良区負担割合 (坂井市1/3 あわら市2/3)

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	整備箇所数		目標		7	9	11	8
			実績		7	9	11	8
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	設計審査		目標		7	9	11	8
			実績		7	9	11	8
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価 適正な工事発注を行うための設計審査を行っています。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	土地改良施設維持管理適正化事業 本庁	継続	土地改良連合会の補助事業で、各土地改良区が実施する施設の補修等に対し、費用の一部を補助する。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度	継続		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	451	多面的機能支払交付金事業			中事業	01	多面的機能支払交付金事業		
小事業	01	多面的機能支払交付金事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	農業の有する多面的機能支払の発揮の促進に関する法律			
根拠例規	有	農業振興課所管補助金等交付要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域住民が一体となった農地・農業用排水・農村環境を守る活動を支援し、地域共同活動の新しい枠組みづくりを促進し、農業用施設の長寿命化のための活動を支援します。

【事業の概要】
 次の活動を行う組織に対し、農振農用地の面積に応じて交付金を支払う。
 ・「農地維持活動」とは地域の農家为中心となり、農業施設の維持を行う。
 ・「資源向上(共同)活動」とは地域の農家と非農家との組織が、農村環境の保全を行う。
 ・「資源向上(長寿命化)活動」とは上記活動に取組む組織が水路等の長寿命化に取組む。
【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25%（共通）
 ※事務費は国100%

○ 補助金（活動組織へ）	335,198 千円
○ 多面的機能支払交付金	
● 農地維持活動（123集落委員会）	142,003 千円
● 資源向上（共同）活動（123集落委員会）	72,756 千円
● 資源向上（長寿命化）活動（69集落委員会）	119,539 千円
● 資源向上（地域資源保全プラン策定）	500 千円
● 資源向上（組織広域化・体制強化）	400 千円
○ 需用費（事務用消耗品費）	21 千円
○ 委託料	1,098 千円
○ 賃借料	59 千円
○ 返還金	7,280 千円

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	343,656	329,458	299,057	14,198
	人件費	7,621	7,565	8,133	56
	総事業費	351,277	337,023	307,190	14,254
人員	正職員	1.14 人	0.82 人	0.83 人	0.32 人
	臨時職員	0.00 人	1.00 人	1.00 人	△ 1.00 人
	人員計	1.14 人	1.82 人	1.83 人	△ 0.68 人
財源内訳	国県支出金	252,576	244,407	223,008	8,169
	その他特定財源	9,707	5,149	0	4,558
	一般財源	88,994	87,467	84,182	1,527

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	目標交付対象面積(農地維持活動+資源向上活動(共同))	%	目標	85	85	80	80	80
			実績		85	79	76	73
		達成率	達成率(%)	0.0	100.0	98.8	95.0	91.3
独自指標	指標の説明 多対象/農振農用地							
指標	各団体の活動状況現地確認(交付金の適正執行指導のため)	件	目標	6	6	117	114	108
			実績		6	117	114	108
		達成率	達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
独自指標	指標の説明 (H30~) 116組織が1組織となる(坂井市農地水広域協定)							
指標			目標					
			実績					
		達成率	達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率	達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	目標交付対象面積を達成できるよう努力しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	多面的機能支払交付金事業 本庁	継続	地域住民が一体となった農地・農業用排水・農村環境を守る活動を支援し、地域共同活動の新しい枠組みづくりを促進し、農業用施設の長寿命化のための活動を支援します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由
目標年度		
中長期的な方向性	継続	
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	501	地域用水機能増進事業			中事業	01	地域用水機能増進事業		
小事業	01	地域用水機能増進事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	56,244	113,143	28,453	△ 56,899
	人件費	201	210	873	△ 10
	総事業費	56,445	113,353	29,326	△ 56,909
人員	正職員	0.03 人	0.03 人	0.13 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.03 人	0.03 人	0.13 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	23,200	97,100	0	△ 73,900
	一般財源	33,245	16,253	29,326	16,991

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
開水路からパイプライン化された用水路の跡にできた上部空間を利用して、地域用水機能を維持・増進するための諸活動や組織化への取り組みを支援する。

【事業の概要】
パイプライン上部利用に係る経費について、九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会（九頭竜川鳴鹿土地改良区）に対し負担する。

- 負担金 56,244 千円
 - ・九頭竜川下流地区地域用水機能増進事業負担金
- ソフト事業分 893 千円
 - 【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25%
 - 【受益割合】 坂井市 55.8%・福井市 26.2%・あわら市 15.9%・永平寺町 2.1%
 - 【事業内容】 活動支援（シンポジウム、総会等）
6,400千円×25%×55.8%
- 補完ハード事業分 55,351 千円
 - 【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25%
 - 【受益割合】 坂井市 100%
 - 【事業内容】 施設整備（せせらぎ水路、遊歩道等）
221,407千円×25%

[翌年度繰越分]

- 補完ハード事業分 7,818 千円
31,270千円×25%

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業完了地区数	地区	目標		2	2	2	2
			実績		0	0	0	0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		
指標の説明								
指標	出前事業をした市内中学校	地区	目標		1	1	1	3
			実績		1	1	1	3
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	地元要望で整備していく事業なので、事業主体である九頭竜川鳴鹿土地改良区に対しコスト縮減に努めるよう引き続き要望していきます。また、住民参加型の事業なので地元に対してワークショップ等で継続して管理が出来るものを要望していきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	地域用水機能増進事業 本庁	完了	パイプライン上部利用に係る経費について、九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会（九頭竜川鳴鹿土地改良区）に対し負担してきたが、令和2年度で事業は完了予定です。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	完了	方向性の理由	
目標年度 令和2年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	511	地域用水環境整備事業			中事業	01	地域用水環境整備事業		
小事業	01	地域用水環境整備事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
土地改良施設の維持管理費の節減を目的とし、既存用水路が有する未利用落差を活用した小水力発電施設の整備を行う。	
【事業の概要】	
高椋新江用水路に鳴鹿堰堤からの落差を利用して小水力発電所を建設する。	
【事業実施主体】	高椋用水土地改良区
【整備実施場所】	高椋新江地区
【整備期間】	H29～R1
【負担割合】	国 50%・県 30%・市 10%・地元 10%
○ 補助金	6,000 千円
・ 地域用水環境整備事業費補助金 事業費 60,000千円×10%	
[翌年度繰越分]	10,000 千円
○ 補助金	10,000 千円
・ 地域用水環境整備事業費補助金 事業費 100,000千円×10%	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	6,000	1,800		4,200
	人件費	201	210		△ 10
	総事業費	6,201	2,010	0	4,190
人員	正職員	0.03 人	0.03 人		0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人員計	0.03 人	0.03 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0		0
	その他特定財源	0	0		0
	一般財源	6,201	2,010	0	4,190

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標		56	5.6		
			実績		24	5.6		
			達成率(%)	0.0	42.9	100.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		事業実施主体に対しコスト縮減を要請していきます。工事については繰越を行い事業を実施しております。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		地域用水環境整備事業 本庁	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	661	農村振興総合整備統合補助事業			中事業	01	農村振興総合整備統合補助事業		
小事業	01	農村振興総合整備統合補助事業 本庁					他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ハード事業		
根拠法令	有	土地改良法				
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 用排水、農道、ほ場整備等の農業用施設整備工事（主に高速交通事業に伴う工事）を、国及び県の補助を得ながら実施する。

【事業の概要】
 ・ほ場整備 7.7ha、農業用排水整備 4.0km、農道整備 0.4km
 農業集落道整備 0.3km、測量試験費 1式、換地費 1式

【事業実施主体】 坂井市
【事業期間】 計画調査 H29 本体事業 H30～R5
【関係集落】 坂井町長屋、宮領 丸岡町長崎、舟寄
【負担割合】 本体事業 国 50%、県 20%、市 30%

[当該年度分]

- 委託料 27,810 千円
 - ・ 調査設計業務 24,624 千円
 - ・ 生態系調査業務 3,186 千円
- 工事請負費 19,190 千円
 - ・ 農業用用水施設整備工事（宮領地区）*前払金

[翌年度繰越分]

- 工事請負費 53,000 千円
 - ・ 農業用用水施設整備工事（宮領地区）

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	47,000	9,513	37,487
	人件費	2,473	2,943	△ 469
	総事業費	49,473	12,456	37,018
人員	正職員	0.37 人	0.42 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.37 人	0.42 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	32,900	6,721	26,179
	その他特定財源	10,300	0	10,300
	一般財源	6,273	5,735	0

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標		17	100		
			実績		8	100		
		達成率(%)	0.0	47.1	100.0	0.0	0.0	
独自指標	指標の説明 事業費進捗率							
指標	発注回数	件	目標		3	2		
			実績		3	2		
		達成率(%)	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
独自指標	指標の説明 業者への委託							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	生態系調査、調査設計業務、工事を一部発注しました。工事については繰越を行い事業を実施しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		農村振興総合整備統合補助事業 本庁	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	高速交通事業に伴う農業用施設整備工事であるため
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	701	県営土地改良事業費等計画調査事業			中事業	01	県営土地改良事業費等計画調査事業		
小事業	01	県営土地改良事業費等計画調査事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 県営事業の施行申請に係る調査設計業務に対して支援し、農業経営の近代化の基礎となる土地改良整備事業の推進を図る。	
【事業の概要】 土地改良事業新規採択に向け、市や各土地改良区が申請する県営土地改良事業採択申請に係る実施計画策定に対し支援する。	
○ 委託料 ・ 設計委託料 経年劣化により老朽した広域農道坂井地区新野中橋の補修補強に伴う元年度国庫事業採択に向けた実施計画を策定する。	1,512 千円
○ 補助金 ・ 土地改良事業調査設計費補助金 針原地区・坂井中央地区・坂井西部地区で計画している土地改良事業の令和2年度の採択に向けた実施計画を策定する。	5,200 千円

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	6,712			6,712
	人件費	0			0
	総事業費	6,712	0	0	6,712
人員	正職員	人	人	人	0.00 人
	臨時職員	人	人	人	0.00 人
	人員計	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0			0
	その他特定財源	0	0		0
	一般財源	6,712	0	0	6,712

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	%	目標		100			
			実績		100			
			達成率(%)	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		事業費進捗率						
指標		件	目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		業者への委託						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		土地改良事業新規採択に向け、市や各土地改良区が申請する県営土地改良事業採択申請に係る実施計画策定に対し支援しました。。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性

※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください

方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
		県営土地改良事業費等計画調査事業 本庁	継続

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大	事業	751	災害復旧事業	中	事業	01	災害復旧事業		
小	事業	01	災害復旧事業	本	庁				他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	災害復旧法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
7月の西日本豪雨で被災した土地改良施設を管轄する坂井北部土地改良区に対して、災害復旧をするための補助を行った。

○ 補助金 2,118 千円

◆ 国の災害復旧事業の対象 (事業費から国費を控除した額 (補助残額) の1/2)

【負担割合①施設災】 国97.6% 市1.2% 土改1.2%

三国町平山・嵩地区 159千円(補助残額)×1/2 79 千円

【負担割合①農地災】 国93.0% 市3.5% 土改3.5%

三国町平山地区 60千円(補助残額)×1/2 30 千円

◆ 県の災害復旧事業の対象 (補助対象経費の1/5)

【負担割合】 県50% 市20% 土改30%

国の災害復旧事業に係る設計業務

- 委託費 1,868千円×20% 373 千円

三国町加戸地区・梶地区・西谷地区・平山地区 (10箇所)

- 工事費 3,298千円×20% 658 千円

◆ 市の災害復旧事業の対象 (補助対象経費の1/2)

【負担割合】 市50% 土改50%

三国町池上地区・嵩地区・西谷地区・平山地区 (8箇所)

- 想定工事費 1,957千円×50% 978 千円

[翌年度繰越分]

○ 補助金 1,825 千円

◆ 国の災害復旧事業の対象 (事業費から国費を控除した額 (補助残額) の1/2)

【負担割合①施設災】 国65.0% 市17.5% 土改17.5%

三国町加戸地区 補助残額 3,651千円×1/2

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	2,118			2,118
	人件費	0			0
	総事業費	2,118	0	0	2,118
人員	正職員	人	人	人	0.00 人
	臨時職員	人	人	人	0.00 人
	人員計	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0			0
	その他特定財源	0	0		0
	一般財源	2,118	0	0	2,118

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率 (復旧件数)	%	目標		23			
			実績		22			
		達成率 (%)	0.0	95.7	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明		事業費進捗率					
指標		件	目標					
			実績					
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明		業者への委託					
指標			目標					
			実績					
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	年度内に被災した23件のうち、22件は完了することができた。1件は天候不良による工事の遅延のため、繰越を行っています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	災害復旧事業 本庁	継続	被災した土地改良施設を管轄する坂井北部土地改良区に対して、災害復旧をするための補助を行う。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	地域農政推進費
大	事業	001	農業公社運営事業	中	事業	01	農業公社運営事業		
小	事業	01	農業公社運営事業	本	庁				他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市産業環境部農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト				
事業費	14,088	1,344	988	12,744
人件費	1,939	1,191	403	747
総事業費	16,027	2,535	1,391	13,491
人員				
正職員	0.29 人	0.17 人	0.06 人	0.12 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.29 人	0.17 人	0.06 人	0.12 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	14,088	0	0	14,088
一般財源	1,939	2,535	1,391	△ 597

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業による農用地の集積・集約、農作業の受委託のあっせん等により担い手の育成を図るとともに耕作放棄地の解消を目的とする。

【事業の概要】

- 役務費 18 千円
 - ・ 火災保険料
- 賃借料 959 千円
 - ・ 土地借上料 (坂井園芸センター 5,965㎡)
- 工事請負費 13,090 千円
 - ・ 解体、整地工事等
- 負担金 21 千円
 - ・ 農道・用排水路等維持管理負担金

【事業内容】

①農地利用集積円滑化事業

委託者数	受託者数	受委託面積
183戸	71戸	94.7ha

②農作業の受委託に関する事業

耕耘作業	田植作業	刈取作業	計
0.9ha	1.7ha	3.2ha	5.8ha

③農地中間管理事業

貸手農家	借手農家	借受筆数	借受面積
180戸	63戸	636筆	99.5ha

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	ha	目標	300	300	300	300	300
		実績		279	279	345	434
		達成率(%)	0.0	93.0	93.0	115.0	144.7
指標の説明							
指標	件	目標	600	600	600	600	600
		実績		898	779	850	882
		達成率(%)	0.0	149.7	129.8	141.7	147.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明							
指標に基づく評価	農地中間管理事業や農地利用集積円滑化事業により、農地の流動化が促進され、目標を達成しました。引き続き効率的な農地流動化を進めていきます。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	敷地の借地期間が昨年切れたことから、地権者に返還し、事務所を産業環境部内に移転した。また、職員数を3名から2名に減らした。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	農業公社運営事業	継続	会社のあり方について、営農における農地集積の方向性、中間管理機構との関わり方、業務内容等を精査し、解散を前提として見直しを行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	会社が行っている業務について、その業務を継承する組織とその運営体制の構築等、解散に向けて取り組みます。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	08	農業施設費
大事業	001	農業施設管理運営事業			中事業	01	ゆりの里公園管理運営事業		
小事業	01	ゆりの里公園管理運営事業 本庁					他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	指定管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市の公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例・施行規則			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 ゆりの里公園の適正な維持管理と、市花「ユリ」のPR及び新しくなった施設を利用した企画・イベントの実施や、直売所やレストランで地元農産物を提供することにより、施設の利用促進や地域の活性化、市花及び地元農産物のPRを図る。

【事業の概要】

- 旅費（特別旅費） 76 千円
- 需用費（水田花壇化事業消耗品費、ポスター等印刷費など） 841 千円
- 役務費（火災保険料） 47 千円
- 委託料 60,492 千円
- 使用料（有料道路通行料、視察先施設入場料） 32 千円
- 賃借料（土地借上料） 5,061 千円
- 工事請負費（光のトンネル再建工事） 7,376 千円
- 備品購入費（多用途什器等購入費） 4,156 千円
- 負担金（指定管理者修繕料負担金） 131 千円

新しくなった施設に多くの来園者が訪れるように「ゆりフェスタ」を含めて様々なイベントや企画を実施した結果、目標値を大きく上回る27万人を超える利用者数となった。

	目標値	実績
ゆりの里公園年間利用者数	249,080	272,829

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■農家レストラン支援 (地元の食材を使った農家レストランの開業、経営を推進する) ■ゆりフェスタ
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	78,212	89,096	36,057	△ 10,884
	人件費	10,028	8,969	873	1,059
	総事業費	88,240	98,065	36,930	△ 9,825
人員	正職員	1.50 人	1.28 人	0.13 人	0.22 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.50 人	1.28 人	0.13 人	0.22 人
財源内訳	国県支出金	6,413	11,679	0	△ 5,266
	その他特定財源	5,415	940	0	4,475
	一般財源	76,412	85,446	36,930	△ 9,034

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	ゆりの里公園年間利用者数	人	目標	165,000	150,000	87,000	107,000	105,000
			実績		188,422	137,634	112,246	104,763
			達成率(%)	0.0	125.6	158.2	104.9	99.8
指標の説明		ゆりの里公園の年間の施設利用者数						
独自指標	利用者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績		99.0	99.0	98.0	98.0
			達成率(%)	0.0	110.0	110.0	108.9	108.9
指標の説明		アンケート調査項目が普通（かなり満足、満足、普通、不満、わからないの5段階）以上の割合						
独自指標	ゆりフェスタ入園者数	人	目標	80,000	80,000	45,000	60,000	60,000
			実績		78,000	62,400	63,000	59,000
			達成率(%)	0.0	97.5	138.7	105.0	98.3
指標の説明		毎年6月に行われるゆりフェスタ期間中の入園者数						
独自指標	ゆりの里公園施設利用率	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
			実績		46.6	40.4	47.7	47.3
			達成率(%)	0.0	93.2	80.8	95.4	94.6
指標の説明		利用日数/利用可能日数						
指標に基づく評価	施設リニューアルに加え、新たな各種イベントや体験教室の開催等により年間利用者数は目標を大きく上回っています。また、ゆりフェスタ入場者数や施設利用率においても、昨年度より大幅に増加しています。また高い利用者満足度からは適正に施設の管理運営が行われていることがわかります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	施設のリニューアルに加え、市主催の新たな企画・イベントの開催や体験教室の開催等により公園への来園者や利用者が増加し、併せて直売所やレストランの利用者や売上も増加しました。今後は、年間をとおしてイベントや教室等を開催できるように、より指定管理者や地域・民間の活力を導入することで、コスト削減を図っていきたいと考えます。		

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	ゆりの里公園管理運営事業	継続	施設の適正な維持管理と、新しくなった施設を利用した企画・イベントの実施や、直売所やレストランで地元農産物を提供することにより、施設の利用促進や地域の活性化、市花及び地元農産物のPRを図ります。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	今後引き続きイベントや企画、体験教室等の実施により、来園者を増やしつつも、現在の指定管理期間が終了する令和4年度までには、現在の3者の指定管理者が管理している現状について、改善できる余地がないか検討していきます。
目標年度 令和元年度			
中長期的な方向性	改善（見直し）		
目標年度 令和4年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-1	シティーセールスの強化
	施策項目	全国規模の集客イベントの招致				
総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	生産者と消費者の交流機会の充実				
総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	施策項目	全国規模の集客イベントの招致（再掲）				
実施事業名 (小事業)	ゆりの里公園管理運営事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>■ゆりフェスタ 例年通り期間中は毎週末に各種イベントを実施し、昨年度より来園者は増加しました。ただ、平日にも多くの来園者が訪れており、今後は平日にもイベント等を実施することで、更なる来園者の増加やイベントの魅力向上の可能性があると考えます。</p> <p>■体験型観光プラン開発塾の開催 「コト消費」を求めて来られる昨今の観光客向けの体験プラン開発塾を、各種イベントでも人気であるクラフト体験や農業体験等の実施者を対象に開催し、ワークショップや模擬体験を通して観光客に喜ばれる体験プランとなるように磨き上げを行いました。今後はゆりフェスタ等の観光客が多く訪れる時期を中心に実施していきたいと考えます。</p> <p>■その他の気づき・ノウハウ 市が協力して、民間事業者主催で全国規模のイベントを実施（H30.9月 CAMP OF WONDER）しました。市や指定管理者の費用負担はほとんどありませんでしたが、2日間で10,000人の来場者と全国にゆりの里公園をPRすることができました。今後は、このような民間事業者が主催するイベントの招致にも力を入れていきます。また、イベントが開催されている日は、直売所やレストランの来場者・売上も好調であるため、毎週末何かしらのイベントが開催できるように計画していきたいと考えます。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	08	農業施設費
大事業	001	農業施設管理運営事業			中事業	06	坂井北部丘陵地農業団地センター管理運営事業		
小事業	01	坂井北部丘陵地農業団地センター管理運営事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
坂井北部丘陵地における営農支援及び基盤整備等を図る目的で整備された「坂井北部丘陵地農業団地センター」の維持管理に要する経費を坂井市、あわら市で負担する。	
【事業の概要】	
○ 負担金	640 千円
・ 坂井北部丘陵地農業団地センター維持管理負担金	
団地センター維持管理費	2,876千円 (A)
坂井北部土地改良区協力金	729千円 (B)
あわら市広域協定共同運営事務所協力金	227千円 (C)
坂井市・あわら市負担金 (A)-(B)-(C)	1,920千円
【負担割合】 坂井市1/3 あわら市2/3	

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	640	834	906	△ 194
	人件費	267	140	134	127
	総事業費	907	974	1,040	△ 67
人員	正職員	0.04 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	907	974	1,040	△ 67

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標		987	1,116	757	726
			実績		640	834	906	722
			達成率(%)	0.0	64.8	74.7	119.7	99.4
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井北部丘陵地は坂井市とあわら市の両市にまたがる農地であり、連携し負担することで経費の節減につながっています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	坂井北部丘陵地農業団地センター維持管理負担金	継続	坂井北部丘陵地営農推進協議会の運営のため事務所として使用している施設の維持管理のため費用の一部を負担します。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	継続	方向性の理由	施設の維持管理は、丘陵地支援センターが担っていますが、当該センターには坂井北部丘陵地営農推進協議会及び丘陵地支援センター並びに坂井北部土地改良事務所が置かれており、そのため今後も引き続き施設管理として負担を継続します。
目標年度			
中長期的な方向性			
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	08	農業施設費
大事業	001	農業施設管理運営事業			中事業	11	坂井地域交流センター管理運営事業		
小事業	01	坂井地域交流センター管理運営事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	指定管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市の公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例・施行規則			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 坂井地域交流センター（いねす）の適正な維持管理と、市内農家で生産された新鮮な農産物及び豆腐・あげ・みそ等の加工食品の販売を通じ、生産者と消費者との交流により地元農産物のPRを図る。

【事業の概要】

- 役務費（火災保険料） 183 千円
- 委託料 29,649 千円
 - ・ 地域交流センター指定管理委託料 23,750 千円
 - 【指定管理者】 (株)アイビックス
 - 【指定管理期間】 平成30年度～令和4年度（5年間）
 - 【主な委託内容】
 - 維持管理業務（施設保守管理、清掃、保安警備等）
 - 運營業務（農産物直売所の利用促進、体験教室、イベント開催等）
- ・ 設計委託料 5,800 千円
 - 施設改修に伴う設計委託料
- ・ 備品等処分委託料 99 千円
- 賃借料（土地借上料） 230 千円

[翌年度繰越分]

- 委託料（管理委託料） 4,000 千円
- 工事請負費（建物改修工事費） 389,000 千円
- 備品購入費（施設用備品購入費） 16,000 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■ 農産物直売所（坂井地域交流センターいねす）
----------	-------------------------

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比
コスト	事業費	30,062	24,561	24,637	5,501
	人件費	5,549	2,102	738	3,446
	総事業費	35,611	26,663	25,375	8,947
人員	正職員	0.83 人	0.30 人	0.11 人	0.53 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.83 人	0.30 人	0.11 人	0.53 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	35,611	26,663	25,375	8,947

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	KPI	人	目標	28,800	28,000	34,000	34,000	33,000
			実績		24,980	23,497	23,834	28,927
			達成率(%)	0.0	89.2	69.1	70.1	87.7
指標の説明		坂井地域交流センターの年間の施設利用者数						
独自指標	農産物直売所入場者数	人	目標	145,000	140,000	152,000	160,000	160,000
			実績		117,182	125,538	139,734	141,748
			達成率(%)	0.0	83.7	82.6	87.3	88.6
指標の説明		施設内にある農産物直売所の入場者数						
独自指標	利用者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績		96.3	94.6	92.9	94.7
			達成率(%)	0.0	107.0	105.1	103.2	105.2
指標の説明		アンケート調査項目が普通（かなり満足、満足、普通、不満、わからないの5段階）以上の割合						
独自指標	アンケート調査数	件	目標	200	200	200	200	200
			実績		274	261	240	228
			達成率(%)	0.0	137.0	130.5	120.0	114.0
指標の説明		アンケート調査の回収数						
指標に基づく評価		利用者数は昨年度より増えてはいますが、交流ホール等の団体での利用が減少したことや、天候などの影響により目標には達しませんでした。また、利用者満足度からは、適正に施設の管理運営を行っていることがわかりますが、農産物直売所の利用者数については減少傾向にあるため、現在行われている増築・リニューアル工事により、利用者の拡大を狙います。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			指定管理者による適正な事業計画のもと、効果的な運営が図られています。昨年より施設利用者は増えているが、農産物直売所の入場者数や売り上げが減っており、抜本的な見直しが求められています。特に冬季の落ち込みが激しく、イベントの実施や、PRの充実により、年間を通して集客が図れるような対応が必要と思われます。
これまでの見直しや改善等の実績	平成30年度から令和元年度にかけて、施設の大規模改修工事を実施しています。			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください		
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容	
	坂井地域交流センター管理運営事業	継続	施設のリニューアルを十分に活かし、農産物直売所の充実、SNS等を利用した広告宣伝の強化、魅力ある体験教室の開催により、さらなる交流人口の増加に寄与していきます。	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	拡充	方向性の理由	平成30年度から令和元年度にかけて、施設の大規模な改修工事が行われており、今後地域交流センターとして地域へのさらなる貢献が期待できます。
目標年度 令和元年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	施策項目	生産者と消費者の交流機会の充実				
実施事業名 (小事業)	坂井地域交流センター管理運営事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>1.ここにしかないものの有用性への気づき いねすの周辺にはぎららの丘や道の駅みくに、ゆりの里公園のゆりいちなど、農産物直売所が多く存在し競合しており、単に生産者からの野菜を販売するだけでなく、「ここにしかないもの」を創造し、顧客をつかむ必要性が非常に高い状況にあります。その点においては、いねすは坂井市産の大豆を使用した加工品（豆腐、油揚げ、みそ、しょうゆ）などが大変好評をいただいております。売り切れることもしばしばあります。今後もひきつづき「ここにしかないもの」を念頭に、他の施設と差別化を図り、利用者・売上の増加を期待したいと思います。</p> <p>2.アンテナショップを情報発信のツールとして最大限の利用を 農産物直売所では、東京都品川区にある坂井市アンテナショップに、農産物や加工品を提供しています。商品提供にとどまるだけでなく、東京という大都市圏に直接PRできる重要なツールとして認識し、調べてもらう・取り寄せてもらう・来てもらうといったところまで結びつけられるような効果を期待したいと思っています。そのためにも、現在はあまり活用していないSNSでの宣伝を促進し、都市圏から気軽に情報の収集を可能にしたり、その拡散力を生かし、不特定多数の人にアピールできるような仕掛けが必要と考えます。</p>					

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	09	農業者労働災害共済費
大事業	001	農業者労働災害共済事業			中事業	01	農業者労働災害共済事業		
小事業	01	農業者労働災害共済事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市農業者労働災害共済条例、坂井市農業労働災害共済基金条例			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
農作業中の事故等による災害を受けた者を救済するための農業者労働災害共済事業を実施することにより、農業従事者の福祉の増進に寄与する。	
【事業の概要】	
○ 報償費	33 千円
・ 農業者労働災害共済運営委員 (延べ11名×@3,000円)	
○ 委託料	547 千円
・ 事業運営委託料	
委託先: JA花咲ふくい・JAはるえ	
○ 負担金	876 千円
・ 福井県農業労働災害共済連絡協議会負担金 52 千円	
・ 再共済拠出金 824 千円	
○ 交付金	2,011 千円
・ 災害見舞金 (21件)	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	3,467	4,385	2,788	△ 918
	人件費	3,610	3,363	2,551	247
	総事業費	7,077	7,748	5,339	△ 671
人員	正職員	0.54 人	0.48 人	0.38 人	0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.54 人	0.48 人	0.38 人	0.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	3,466	4,385	2,667	△ 919
	一般財源	3,611	3,363	2,672	248

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	加入率	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績		46.8	48.8	50.9	50.7
			達成率(%)	0.0	62.4	65.1	67.9	67.6
指標の説明								
指標	加入件数	件	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
			実績		2,451	2,557	2,667	2,653
			達成率(%)	0.0	54.5	56.8	59.3	59.0
指標の説明								
指標	給付件数	件	目標	15	15	15	15	15
			実績		21	21	19	29
			達成率(%)	0.0	140.0	140.0	126.7	193.3
指標の説明								
指標	共済金給付額	千円	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績		2,011	2,918	1,342	3,762
			達成率(%)	0.0	40.2	58.4	26.8	75.2
指標の説明								
指標に基づく評価	過年度から継続して加入される方が多いですが、加入率や加入件数は少しずつ減少しています。平成30年度は死亡事故が0件で、共済金給付額はおさえられました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			受付業務を委託している農協との連携不足により、提出書類の内容不備や提出遅延がみられます。農協を介さず、市職員と対象者が直接やりとりする体制づくりが必要です。
これまでの見直しや改善等の実績	共済金給付対象条件に曖昧な部分があったため、運営審査委員会との協議のうえ、規則を改正し、平成28年度から運用を開始しました。			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください		
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容	
	農業者労働災害共済事業	継続	農作業中の事故による傷病で農業経営が困難になった農業者の生活を守るため、農作業中の傷病に対して共済金を支給します。	

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性		方向性の理由	農業従事者の福祉向上のため、制度周知と加入促進を図りつつ、制度を継続します。
目標年度			
中長期的な方向性	継続		
目標年度			

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	施策項目			
実施事業名 (小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成30年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	13	農業者労働災害共済基金費
大事業	001	農業者労働災害共済基金			中事業	01	農業者労働災害共済基金		
小事業	01	農業者労働災害共済基金 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市農業者労働災害共済基金条例			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業者労働災害共済条例の規定に基づく共済給付に要する費用に不足を生じたときの財源に充てるため、農業者労働災害共済基金を設置する。

【事業の概要】
 ○ 積立金 43 千円
 ・ 農業者労働災害共済基金積立金（預金利子分）

(参考) 農業者労働災害共済基金の状況（年度末） (単位：千円)

平成29年度末 現在高 ①	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
66,981	512	43	66,512

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	30・29年度比	
コスト	事業費	43	44	138	△ 1
	人件費	201	210	201	△ 10
	総事業費	244	254	339	△ 11
人員	正職員	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	43	44	138	△ 1
	一般財源	201	210	201	△ 10

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	基金残高	千円	目標	67,000	67,000	67,000	67,000	69,000
			実績		66,512	66,981	68,762	68,624
			達成率(%)	0.0	99.3	100.0	102.6	99.5
指標の説明								
指標	基金利子	千円	目標	80	80	80	80	60
			実績		43	44	91	50
			達成率(%)	0.0	53.8	55.0	113.8	83.3
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	基金残高は年々減少しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	農業者労働災害共済事業において、加入負担金に対し、共済金給付額が超過する傾向があり、例年基金を取り崩さなければならない状況となっています。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.第2次総合戦略期間に向けた方向性

次期総合戦略期間（令和2年度から令和6年度）の方向性		※各小事業の今後5年間の事業内容を記載してください	
方向性とその事業内容 (小事業)	小事業名	方向性	第2次総合戦略期間の事業内容
	農業者労働災害共済基金積立	継続	農労災の運営は、加入者の掛金のほか基金によって行われており、基金会計から一般会計への歳入や、基金利子の処理など、会計課の指示に従って適切に基金管理を行います。

7.事業全体の今後の方向性

短期的な方向性	方向性の理由	基金の管理を行う事業のため評価しません。
目標年度		
中長期的な方向性		
目標年度		

8.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	施策項目				
実施事業名 (小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					